



# アニュアルレポート2017

2017年3月期



# 社会課題の解決と事業成長を両立し 皆様からの期待と信頼に応えます。

ダイキン工業は、空調事業、フッ素化学事業を主力に  
世界150カ国以上で事業を展開し、空調機をはじめとするさまざまな  
製品・サービスによって皆様に健康で快適な生活を提供しています。

創業以来培ってきた、空気や環境に関する技術に一層の磨きをかけ  
社会課題の解決と事業の成長を両立する。  
そこからダイキン工業の企業価値が生まれます。

2016年度にスタートした戦略経営計画“FUSION20”のもと  
ダイキン工業はグループ内部にとどまらず、オープンイノベーションにより  
外部の英知をも結集させ、新たな価値を協創することで  
グローバル社会の持続可能な発展に貢献し、皆様の期待と信頼に応えます。

## CONTENTS

グループ経営理念／価値創造のプロセス	1	油機事業	16	財務報告	34
財務ハイライト	2	特機事業	17	連結貸借対照表	42
事業一覧	3	コーポレート・ガバナンス	18	連結損益計算書	44
社長メッセージ	4	役員一覧	21	連結包括利益計算書	45
社長インタビュー	6	ESGサマリー	22	連結株主資本等変動計算書	45
事業の概況と今後の見通し		CSR（企業の社会的責任）	24	連結キャッシュ・フロー計算書	46
空調事業	10	財務セクション		連結財務諸表の注記	47
化学事業	14	11年間の要約財務データ	32	独立監査人の監査報告書	73
				会社情報	74

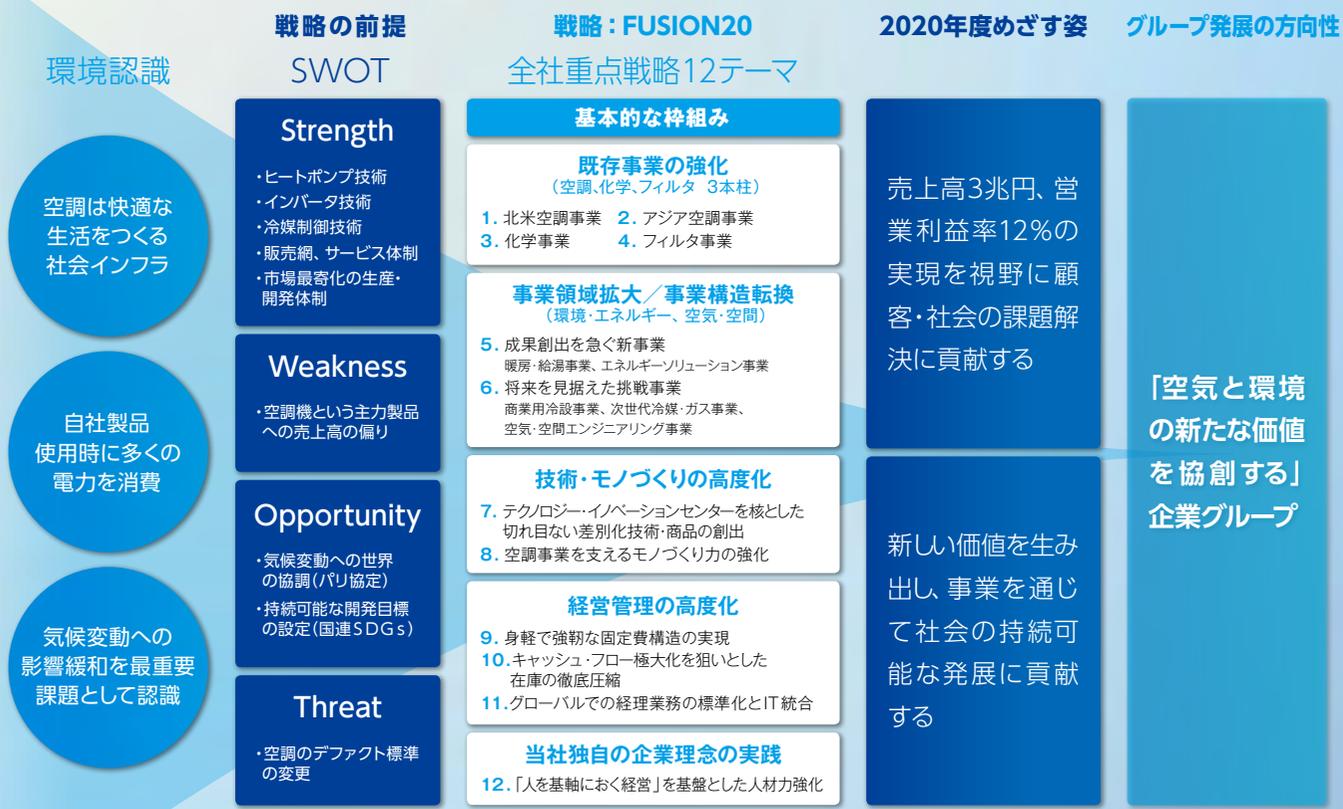
### 見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、ダイキン工業の将来の計画や戦略、業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた会社の判断によるものです。実際の将来の業績は、経済動向や業界の競争激化、為替レート、税制や諸制度に影響される可能性があります。このような事由により、これらの見通しは潜在的なリスクや不確実性を含んでおりますことをご承知おきください。

# グループ経営理念

1. 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
2. 世界をリードする技術で、社会に貢献する
3. 企業価値を高め、新たな夢を実現する
4. 地球規模で考え、行動する
5. 柔らかくで活力に満ちたグループ
  - ①しなやかなグループハーモニー ②関係企業と刺激し合い、高め合う
6. 環境社会をリードする
7. 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される
  - ①オープンである、フェアである、そして知ってもらう ②地域に対して、私たちにしかできない貢献を
8. 働く一人ひとりの誇りと喜びがグループを動かす力
  - ①一人ひとりの成長の総和がグループの発展の基礎 ②誇りとロイヤリティ ③情熱と執念
9. 世界に誇る「フラット&スピード」の人と組織の運営
  - ①参画し、納得し、実行する ②チャレンジャーこそ多くのチャンスをつかむ ③多彩な人材を糾合し、個人の力をチームの力に
10. 自由な雰囲気、野性味、ベストプラクティス・マイウェイ

# 価値創造のプロセス



## ESG

コーポレート・ガバナンス 環境 新価値創造 顧客満足 人材 コンプライアンス・リスクマネジメント リスク管理  
 CSR推進体制 人権の尊重 サプライチェーン・マネジメント ステークホルダー・エンゲージメント 地域社会

# 財務ハイライト

ダイキン工業株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

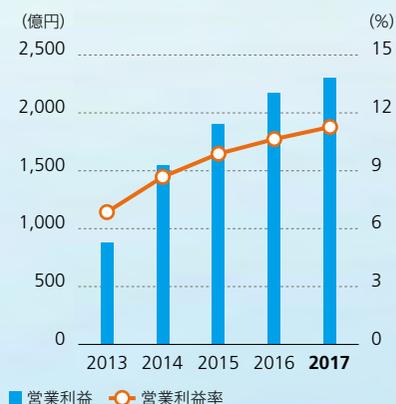
	単位：百万円	
	2016年	2017年
<b>損益状況(会計年度)：</b>		
売上高	¥2,043,691	<b>¥2,043,969</b>
売上総利益	711,576	<b>730,935</b>
営業利益	217,872	<b>230,769</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	136,987	<b>153,939</b>
<b>キャッシュ・フロー状況(会計年度)：</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥226,186	<b>¥267,663</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(105,493)	<b>(128,823)</b>
フリーキャッシュ・フロー(注)	120,693	<b>138,840</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(85,422)	<b>(73,544)</b>
<b>財政状態(会計年度末)：</b>		
総資産	¥2,191,105	<b>¥2,356,149</b>
自己資本	1,014,409	<b>1,111,636</b>
<b>1株当たり情報(単位：円)：</b>		
当期純利益	¥ 469.23	<b>¥ 526.81</b>
純資産	3,473.54	<b>3,802.10</b>
年間配当金	120.00	<b>130.00</b>
キャッシュ・フロー(フリーキャッシュ・フロー／期中平均株式数)	413	<b>475</b>
<b>財務指標(単位：%)：</b>		
売上総利益率	34.82%	<b>35.76%</b>
営業利益率	10.66	<b>11.29</b>
ROE	13.44	<b>14.48</b>
自己資本比率	46.30	<b>47.18</b>

注：フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

売上高、売上総利益、売上総利益率



営業利益、営業利益率



ROE



# 事業一覽



	売上高／営業利益	主要製品	事業概要																		
<b>空調事業</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>10,000</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>15,000</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>16,000</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>18,000</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>20,000</td> <td>2,087</td> </tr> </tbody> </table>	年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2013	10,000	600	2014	15,000	1,300	2015	16,000	1,500	2016	18,000	1,800	2017	20,000	2,087	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ルームエアコン</li> <li>● 空気清浄機</li> <li>● ヒートポンプ給湯暖房システム</li> <li>● 店舗・オフィス用エアコン</li> <li>● ビル用マルチエアコン</li> <li>● 設備用・工場用エアコン</li> <li>● 全熱交換器</li> <li>● フリーザー</li> <li>● ウォーターチリングユニット</li> <li>● ターボ冷凍機</li> <li>● エアハンドリングユニット</li> <li>● エアフィルタ</li> <li>● 工業用集塵装置</li> <li>● 海上コンテナ冷凍装置</li> </ul>	<p>1951年に日本で初めてパッケージエアコンの生産を開始して以来、冷媒開発から空調機開発までを行う世界唯一のメーカーとして培った技術力をもとに、ダイキンはここちよい空間づくりに貢献しています。</p>
年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																			
2013	10,000	600																			
2014	15,000	1,300																			
2015	16,000	1,500																			
2016	18,000	1,800																			
2017	20,000	2,087																			
<b>化学事業</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>1,200</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>1,300</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>1,400</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>1,500</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>1,600</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2013	1,200	160	2014	1,300	150	2015	1,400	170	2016	1,500	200	2017	1,600	240	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フルオロカーボンガス</li> <li>● フッ素樹脂</li> <li>● フッ素ゴム</li> <li>● フッ素塗料</li> <li>● フッ素コーティング剤</li> <li>● 半導体用エッチング剤</li> <li>● 撥水撥油剤</li> <li>● 医農薬中間体</li> <li>● ドライエア供給装置</li> </ul>	<p>1933年に日本で初めてフッ素系冷媒の研究に着手して以来、研究開発から用途開発に至るまでを一貫して行い、ガス、樹脂、ゴムなど、1,800種類におよぶフッ素化合物を生み出しています。</p>
年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																			
2013	1,200	160																			
2014	1,300	150																			
2015	1,400	170																			
2016	1,500	200																			
2017	1,600	240																			
<b>油機事業</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>230</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>280</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>320</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>310</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>300</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2013	230	2	2014	280	13	2015	320	23	2016	310	31	2017	300	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 油圧ポンプ</li> <li>● 油圧バルブ</li> <li>● 油冷却装置</li> <li>● インバータ制御ポンプ・モータ</li> <li>● 油圧トランスミッション</li> <li>● 集中潤滑機器・装置</li> </ul>	<p>ダイキン独自の油圧技術は、省エネ性能に優れ、パワーコントロールの可能性を拓き、産業の発展に貢献しています。</p>
年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																			
2013	230	2																			
2014	280	13																			
2015	320	23																			
2016	310	31																			
2017	300	40																			
<b>特機事業</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上高 (億円)</th> <th>営業利益 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>180</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>170</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>170</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>160</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>150</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	2013	180	6	2014	170	5	2015	170	6	2016	160	6	2017	150	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防衛省向け砲弾・誘導弾用部品</li> <li>● 在宅酸素医療用機器</li> </ul>	<p>ダイキンの高度な精密加工技術や品質管理技術は、防衛関連製品など最高レベルの精度と機能が要求される分野で活躍しています。</p>
年	売上高 (億円)	営業利益 (億円)																			
2013	180	6																			
2014	170	5																			
2015	170	6																			
2016	160	6																			
2017	150	8																			

# 戦略経営計画“FUS 経営体質をさらに強 グループの新たな成

2016年度は、厳しい経営環境のなか、好業績を達成することができました。この勢いを持続し、戦略経営計画“FUSION20”の重点施策である既存事業の徹底強化と、新分野の事業領域拡大や事業構造の転換を推進します。

2017年6月  
代表取締役社長兼CEO

十河政則

# ION20”の実現に向け 化 長・発展につなげる施策を着実に展開

2016年度の世界経済は、国や地域ごとに回復にばらつきが出る中で、全体としては減速基調となり、年度前半には円高が急速に進むなど厳しい経営環境となりました。当社は、このような厳しい経営環境を、むしろ将来に向けて経営体質をより一層強化する好機であると捉え、販売力・営業力を抜本的に再強化するとともに、グローバルに各地域で差別化商品を積極投入、トータルコストダウンを推進しました。その結果、グループの収益力を大きく底上げすることができ、連結売上高・利益とも4期連続で過去最高の業績を更新しました。

また2016年度は、戦略経営計画“FUSION20”（2016～20年度）をスタートさせ、グループの新たな成長・発展に向けて、さまざまな施策を実行しました。

主力の空調事業では、北米におけるトッププレーヤー入りをめざし、傘下のグッドマン社が米国内に持つ4つの工場と2つの物流拠点を統合した「ダイキン・テキサス・テクノロジー・パーク」を本格稼働させました。この新工場では、最新の生産ラインであるモジュールラインを導入し、生産サイクルを短

縮、生産量の変動にも即応できる体制としました。また、AIやIoTなど新技術を活用することで、製造工程を大幅に効率化しました。この新工場の稼働で生産能力・コスト競争力・研究開発機能を増強したことにより、これまでの北米市場にはなかった革新的な商品を投入していきます。

アジアでは、中間所得層の需要拡大が続いており、一層の販売拡大に向けた体制を構築するため、販売網強化、営業人員拡充のほか、工場の新設・増設を急ピッチで進めています。

また、将来の収益の柱として強化を進めるフィルタ事業や商業用冷設事業においては、さらなる基盤を構築することができました。フィルタ事業では、製菓・食品業界向けの高性能フィルタに強みを持つフランダース社（米国）、欧州最大のフィルタ市場である北欧を中心にエアフィルタの製造・販売を手がけるディンエア社（スウェーデン）の2社を買収し、シナジー創出を加速させています。商業用冷設事業では、食品流通分野の冷凍・冷蔵機器に強みを持つザノッティ社（イタリア）を買収することで、欧州での事業の幅を一段と広げることができました。

また、今後も、お客様に革新的な商品、サービスや新たな価値を提供していくため、グローバル研究開発体制を強化しました。テクノロジー・イノベーションセンター（大阪）を、グローバルの技術と商品開発のコントロールタワーとして強化し、技術戦略の立案・推進、差別化技術の探索・開発、技術者の獲得・育成などを牽引します。さらには、これからの時代に必要なAI、IoT技術を強化するため、シリコンバレー・テクノロジーオフィスを設立するとともに、異分野技術の融合をめざした産官学連携を積極的に推進するなど、業界でも先駆的なオープンイノベーション戦略を展開していきます。

2017年度の世界経済は、順調な拡大が見込まれる半面、米国・欧州の政治リスクや、中東・アジアでの地政学リスクなど、先行きには不透明感もあります。そうしたなか、当社は“FUSION20”の基本戦略である主力事業の徹底強化と新分野への挑戦を続け、優先順位を見極めた先行投資により中長期のさらなる成長・発展をめざします。

皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# “FUSION20”の実現に向けて 短期利益の確保と、優先順位を見極めた 先行投資により中長期のさらなる成長・発展をめざす

「英知と情熱を結集し、空気と環境の新たな価値を協創する」と宣言した“FUSION20”。重点戦略テーマの数々を追求することに全力を傾け、企業としての社会的責任も全うし、グローバルに持続的な成長をめざします。

## Q1

**2016年度の業績と、戦略経営計画“FUSION20”の進捗状況をお聞かせください。**

### 新たな成長・発展に確かな手ごたえ

十河：2016年度は連結売上高が2兆439億69百万円、営業利益が2,307億69百万円となり、4期連続で過去最高の業績を更新し、あわせて7期連続の増収増益を達成できました。販売力、営業力の強化、高付加価値商品の積極投入、グローバル調達を中心としたトータル

コストダウンを推進することで、経営体質をさらに強化することができたと考えています。

主力の空調事業においては、主要多地域（日本、米州、中国、アジア、欧州）で販売を拡大、なかでも“FUSION20”の重点地域である米州とアジアでは、売上高（現地通貨ベース）をそれぞれ前期比115%、113%へと大きく伸ばしました。

既存事業の強化と並ぶもう一つの重点である事業領域拡大と事業構造転換への基盤構築も、M&Aを含めて着実に進行しています。

2016年度を振り返りますと、既存の主力事業でも新しい事業でも、グループの新たな成長・発展に向かって確かな手ごたえを感じた1年でした。

当面の経営課題は、“FUSION20”の実現に向けて、まずは、中間点に定めた定量目標（2018年度中期実行計画）の達成を期すことにあります。このため、2017年度と2018年度の2カ年は、短期利益の確保に加えて、将来に向けた体制づくりのための先行投資を実行する構えです。

## “FUSION20”めざす姿と中期実行計画

めざす姿  
(2020年度)

売上高3兆円、営業利益率12%の実現を視野に、

- 既存事業（空調、化学、フィルタ）の強化
- 新分野（暖房・給湯、エネルギーソリューション、商業用冷却、次世代冷媒・ガス、空気・空間エンジニアリング）の事業拡大

### 2018年度中期実行計画

	2016年度実績	2017年度計画	2018年度目標
売上高	20,440	21,900	25,000
営業利益	2,308	2,430	2,700
営業利益率	11.3%	11.1%	10.8%
FCF（3年累計）	—	—	+2,700
ROE	14.5%	—	13.5%
為替レート	1ドル=108円 1ユーロ=119円 1元=16.1円	1ドル=108円 1ユーロ=118円 1元=16.0円	1ドル=110円 1ユーロ=125円 1元=17.0円

### 投資計画

- 北米、アジアを中心に優先順位をつけて積極投資を実行

### 投資計画（3年累計）

16-18年度  
3,250



## Q2

**先行投資は、主にどのような施策をお考えでしょうか。**

### 3つのテーマで攻めの先行投資を

**十河:** 先行投資の主なテーマは3つに大別できます。

1点目は「空調事業における生産体制の強化」で、米国でのさらなる事業拡大に向けてグッドマン社の増産体制を構築（ダイキン・テキサス・テクノロジー・パーク）

するとともに、中間層の拡大により需要が急増するアジアでは、工場新設（ベトナム）・増設（タイ、インド、マレーシア）を進めます。

2点目は「グローバルな研究開発体制の強化」で、その主眼は要素技術のさらなる高度化を図ること、差別化商品の開発を加速することです。R&Dのグローバルなマザー拠点である大阪のテクノロジー・イノベーションセンターが持つ機能をさらに高め、技術と商品開発のコント

ロールタワーとして世界8極の開発拠点をリードする体制とします。特に米国では、北米R&Dセンターとシリコンバレー・テクノロジーオフィスを設立し、あわせてアプライド開発センターの強化を図ります。

3点目は「AIやIoTなど新たな技術の獲得」で、産官学連携を積極的に展開するなど、オープンイノベーションを加速します。

## 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移

### 設備投資・減価償却費



### 研究開発費



## Q3

**米国グッドマン社の「ダイキン・テキサス・テクノロジー・パーク」が本格稼働しました。その概要をお聞かせください。**

### 現状より約50%の生産性向上へ

十河：「ダイキン・テキサス・テクノロジー・パーク」では、需要変動に柔軟に対応できる最新の生産ラインである『モジュールライン』を導入し、当社グループが世界各地の生産拠点で培ってきたモノづくりのノウハウや、IoTも活用するなど、最先端の生産技術の粋を集めました。これらによって“FUSION20”の最終年度には生産性が現状よりも約50%向上するこ

とが見込まれ、生産能力の増強だけでなくコスト競争力の強化にもつながります。また、ここで確立した新たなモノづくりのノウハウや生産技術は、現在計画している他の新工場でも導入するなどグローバルに活用し、当社グループ全体の生産性向上につなげます。

## Q4

**2016年度はM&Aを相次いで実行しました。その狙いはどこにあるのでしょうか。**

### 事業領域拡大へシナジーを追求

十河：2016年度は、フィルタ事業で米国のフランダース社とスウェーデンのディンエア社を買収しました。米国は世界最大のエアフィルタ市場であり、欧州市場もそれに次ぐ世界第2位の規模の市場です。

これら2社と、2007年に買収したOYLインダストリーズ社の傘下にあったアメリカンエアフィルター社、および2009年に買収した日本無機によるシナジーの創出を図ります。各社それぞれの強みを生かした新製品投入、集中購買と市場に

最寄り化した生産体制によるコスト競争力向上により、フィルタ事業でグローバルNo.1を狙います。

また、商業用冷設事業では、イタリアのザノッティ社を買収しました。当社とザノッティ社の販売・サービス網を相互に活用することで事業拡大を図ります。欧州は環境意識が高く、より環境負荷の小さい冷凍・冷蔵機器の開発が求められており、当社が空調機器で培った省エネ技術を融合させることは、事業拡大に加えて社会的にも意義が大きいと考えます。

今後も、事業領域の拡大に向けて、暖房事業やエネルギーソリューション事業などにおいても、他社との提携・連携・M&Aを含む抜本強化を推進していきます。

## Q5

**新たな技術の開発や獲得が急がれる背景と、その実現に向けての施策をお聞かせください。**

### 産産・産官・産学連携も積極推進

十河：空調事業では従来、日本で開発したベースモデル機をグローバル展開し、各地域の開発拠点で地元ニーズに応じたアレンジを加えてきました。しかし、各市場とも変化は急速で、よりスピーディに差別化商品を生み出すことが不可欠であり、そのための差別化技術を確立することが急務です。先に述べた、新設のシリコンバレー・テクノロジーオフィスでは、AI



やIoTをはじめとした最新技術を早期に取り込むほか、来たるべき時代に必須の最先端分野、異分野における技術人材の獲得・強化・育成も行います。

また、オープンイノベーション戦略で業界の先駆けとなるべく、AI やIoTの先進企業やベンチャー企業、世界トップクラスの研究機関との連携や、高度な知見を有する総合大学との包括提携などを積極的に推進し、新たな技術の獲得を急ぐ考えです。

Q6

**株主還元については、どのようにお考えでしょうか。**

**企業価値の向上と配当金の両面からの還元を基本に**

十河：“FUSION20”では主力事業を一層強化するとともに、新分野にも果敢に挑戦するなど、重点を明確に定めて集中的に経営資源を投入します。将来の成長発展に向けて当社が取り組むテーマは数多く、2017年度は、設備投資が1,000億円、研究開発費が570億円の計画です。2016～18年度の3カ年における投資（設備投資、投融資）の総額は、当初計画の3,250億円を上回る見込みですが、一方で引き続き、有利子負債の削減や運転資本の効率化など財務体質の強化も徹底します。こうした攻めと守りの両面から“FUSION20”の目標を達成し、企業価値の向上と株主の皆様への

利益還元のさらなる充実に努めて参ります。

2016年度の配当金は、業績が好調に推移したことから、中間配当60円、期末配当70円とし、前期より10円増額の年間130円といたしました。2017年度の配当金は年間130円（中間配当65円、期末配当65円）を予定しています。

配当については、今後も、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE) 3.0%を維持するよう努め、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざして参ります。

Q7

**CSRに関する考え方をお聞かせいただき、あわせてステークホルダーの方々へのメッセージをお願いします。**

**環境保全、コンプライアンス、地域との共生を通じて、社会の持続可能な発展に貢献**

十河：当社の主力事業である空調は、もはや社会インフラとして欠かせません。半面、その電力消費による地球温暖化への影響を抑制することは、当社が最も注力すべき社会課題だと認識しています。当社は、従来の冷媒よりも温暖化への影響が小さいR32を採用したエアコンの普及を推進することに加え、省エネ性能が高いインバータエアコンのグローバルな販売拡大にも取り組むことで、2016年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は約4,500

万トンとなりました。今後も新興国をはじめとして世界中で空調利用は増えますが、当社は2020年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量6,000万トンを目標に、さらなる努力を続けます。

また当社は、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を定めた国連グローバル・コンパクトを支持しています。各国の法令や国際的規範に従うことはもちろん、バリューチェーン全体を視野に入れ、高い透明性・健全性・倫理性をもって事業をグローバルに拡大していきます。

そして、ステークホルダーの皆様との対話を通じ懸念や期待を把握すること（ステークホルダー・エンゲージメント）をCSRの重要な基盤とし、各地域と共生して、その発展に資する経営を実践します。

当社は、空気と環境に関する技術で、社会課題の解決と事業の成長を両立し、グローバルに社会の持続可能な発展に貢献して参ります。“FUSION 20”のもと、空気と環境の新たな価値を生み出していく当社の今後の展開に、ぜひご期待ください。

2017年6月  
代表取締役社長兼CEO

十河政則

## 空調事業

現状  
Current

### グローバル各地域で販売を拡大 円高基調の厳しい環境のなか過去最高の業績を更新

空調事業は2016年度、円高のマイナス影響を受けるなか、主要各地域で販売を拡大し、事業全体の売上高は前期比を上回りました。

#### 日本

日本での売上高は前期比104%となりました。

省エネ空調機器への買い替え・更新ニーズの高まりや西日本の猛暑の影響により、住宅用・業務用とも業界需要が前期を上回るなか、R32を採用した「うるさら7」「FIVE STAR ZEAS」や、寒冷地向けVRV（ビル用マルチエアコン）など、高付加価値商品の拡販に努め、過去最高の売上高・利益を達成しました。

#### 米州

米州での売上高は前期比103%となりました。堅調な個人消費が景気を下支えするなか、販売網強化を推進し、主力の住宅用ユニットは、ボリュームゾーン機種、高効率機器とも前期を上回る販売台数とシェアを達成しました。普及拡大が進むダクトレスは、設計事務所やコントラクターとの関係強化を図り、住宅用のハイエンド市場向けにVRVの新商品を拡販しました。販売・サービス網の強化を継続したアプライド（業務用大型空調）も、売上高は前期を上回りました。



住宅用ユニット：  
インバータを搭載した高効率商品の品ぞろえを拡充



省エネ性・環境性に優れた差別化・高付加価値商品「うるさら7」を拡販

## 中国

中国での売上高は前期比95%となりましたが、生産コストダウンを推進し、営業利益は前期を上回りました。

住宅用は、小売・街売向け専売店「プロショップ」の提案力・工事力を生かし、顧客に多様な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を中心に中高級住宅市場で拡販しました。業務用は、VRVのモデルチェンジにより商品力を高め、設計事務所へのスペックインを強化しました。アプライドは、大型不動産投資が低迷するなか、商品ラインナップの拡充や、サービス事業の強化により中小物件を中心に拡販しました。

## 欧州

欧州での売上高は前期比100%となりました。

住宅用は、2015年の猛暑を契機に需要が拡大するなか、R32を採用した高付加価値商品の販売が好調に推移しました。業務用は、国ごとの販売力強化と、地域ニーズに応じたVRVの新製品投入によって更新需要を取り込み、販売台数を伸ばしました。暖



小売・街売向け専売店「プロショップ」：  
設計・施工・アフターサービスまでトータルで行う販売店



成長市場のアジアで販売を拡大

房事業は、ドイツ、イタリアでヒートポンプ式住宅温水暖房機の販売が堅調に推移し、トルコでは燃焼暖房（ガスボイラー）を拡販しました。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニアでの売上高は、前期比100%となりました。

住宅用は、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調でした。業務用は、VRVのスペックイン活動の強化と販売店の育成推進が成果

をあげました。なかでもベトナム、インド、インドネシア、タイでは、住宅用・業務用ともに大きく販売を伸ばしました。またオーストラリアでは、高級住宅向けVRVを拡販しました。

今後  
Future

## 北米、アジアを中心に積極的な先行投資を実行 さらなる事業拡大につなげる

空調事業は2017年度、原材料市況高騰の影響を大きく受けることが予測されますが、グローバル各地域での拡販、トータルコストダウンの推進、売価政策などにより、増収増益をめざします。

### 日本

高付加価値商品の拡販や売価政策の徹底に加え、市場別・販路別に営業力の抜本的強化を図り、収益拡大に努めます。住宅用は、「うるさら7」やデザイン性に優れたマルチエアコンなど、独自の差別化商品を拡販します。業務用は、高付加価値商品の拡販に努めるとともに、フロン排出規制に対応した点検サービスをはじめ、循環型ビジネスを構築していきます。アプライドでも、東京五輪に向けた首都圏の再開発需要を捉え、シェアアップをめざします。

### 米州

堅調な個人消費と設備投資により安定した市場成長が見込まれるなか、新工場での本格的な生産開始によるコスト競争力の強化、研究開発機能の強化を軸とした地域独自商品の開発、自前卸拠点の新設など、競争力強化の取り組みを加速し、事業拡大をめざします。



米国新工場での生産を本格化し、さらなる事業拡大をめざす



機器販売にとどまらない循環型ビジネスを構築

## 中国

住宅用マルチエアコンを扱う「プロショップ」をはじめ、小売・街売向け専売店を大都市から地方都市まで拡大し、地域密着の販売活動を加速します。住宅用は、「ニューライフマルチシリーズ」の商品ラインアップ拡充に加え、体験型ショールームの新設など新たな施策を展開します。業務用は、省エネ性が高いVRVの新商品や、アプライドの新商品を投入します。さらには内作比率の向上、現地調達拡大などコストダウンの施策を加速し、開発・生産・販売・サービスが一体となって収益拡大をめざします。

## 欧州

堅調な個人消費を背景に空調需要は緩やかな拡大が見込まれるなか、R32を採用した差別化商品の投入、販売網の強化により、拡販を図ります。暖房事業では省エネ性が高いヒートポンプ式住宅温水暖房機の新商品を投入する一方、燃焼暖房（ガスボイラー）の拡販も進めます。冷凍・冷蔵機事業では、買収したザノッティ社（イタリア）との統合シナジーの最大化を追求します。



製品供給力の強化により、拡大する中間層の需要を取り込む



商業用冷凍・冷蔵機事業へも事業を拡大

## アジア・オセアニア

中間層の拡大に伴い空調需要は大きく拡大が見込まれるなか、各国で販売網の強化と営業人員の拡充を継続します。またインド、タイでは供給力を増強し、販売増につなげます。商品については、住宅用の冷房専用インバータ機のラインアップを強化するほか、ベトナムやタイの中間層向けに住宅用マルチエアコンの新商品を発売します。業務用では、インドで冷房専用VRVなど差別化商品を投入しま

す。アプライドも、現地生産体制の強化や品揃えの拡充、サービス事業の展開により、事業拡大の基盤を構築します。

現状  
Current

### 成長市場での拡販、 トータルコストダウンを推進

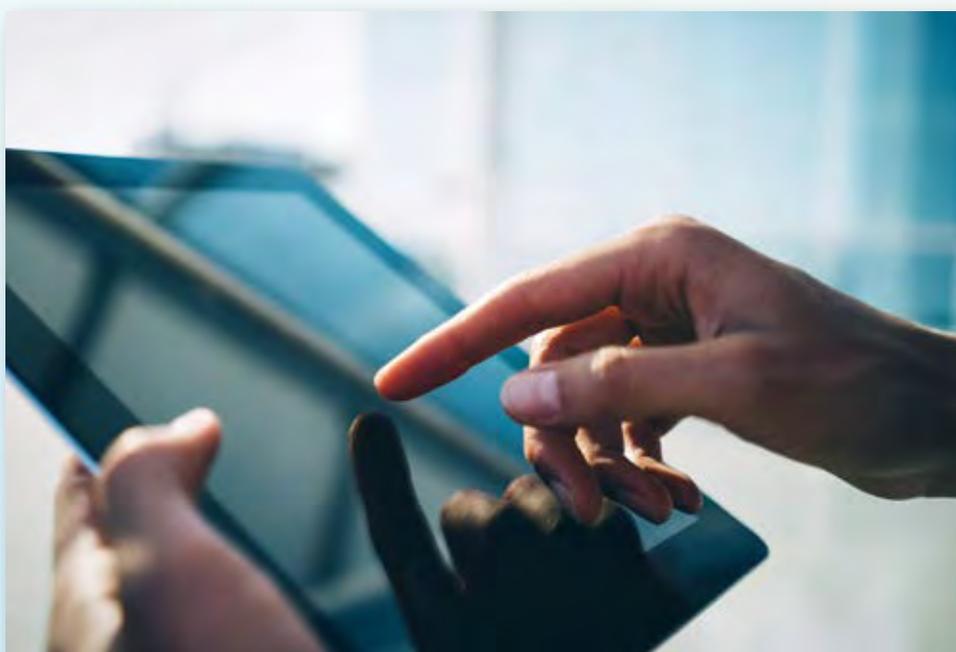
化学事業は2016年度、半導体向けフッ素樹脂、自動車向けフッ素ゴム、表面防汚コーティング剤など好調分野での拡販に努めましたが、中国・米国での競合他社の価格攻勢や円高によるマイナス影響を受け、売上高は前期比97%となりました。

フルオロカーボンガスは、米国でアフターサービス向けの販売が伸び、ガス全体の売上高は前期を大幅に上回りました。

フッ素樹脂は、日本・アジアで好調な半導体関連の需要を取り込みましたが、米国LAN電線市場での競争激化、中国での汎用品の売価下落の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

フッ素ゴムは、日本・中国を中心に自動車向けの販売が回復しましたが、円高の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。

化成品は、スマートフォン向け表面防汚コーティング剤「オプツール」が中国の好調な需要を捉え、販売を伸ばしましたが、撥水撥油剤の販売が落ち込み、化成品全体の売上高は前期を下回りました。



スマートフォン向け表面防汚コーティング剤

今後  
Future

## 販売力強化、新商品投入、用途開発を推進し、 増収増益をめざす

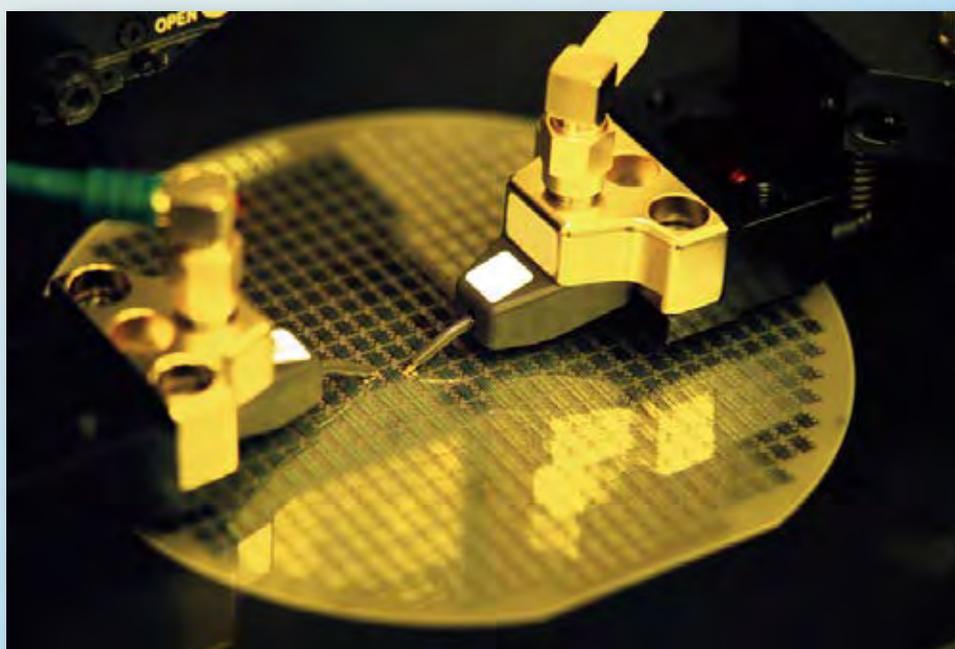
化学事業では2017年度、前期比105%の売上高をめざしています。

表面防汚コーティング剤「オブツール」は主要顧客からの受注が減少しますが、好調の続く半導体市場でのフッ素樹脂の拡販や、撥水撥油剤の新商品投入によるシェア挽回、顧客ニーズを捉えた用途開発でカバーし、販売を拡大します。

とりわけ半導体市場では、IoTの活用により拡大する需要を捉え、製品供給力の強化やスペックインを推進し、シェア向上をめざします。

また、空調の最大市場である米国を中心に、冷媒ガスの回収・再生などアフタービジネスに注力し、冷媒と空調機器のライフサイクルを捉えた循環型ビジネスを構築していきます。

さらに、フッ素化学品の需要が拡大しているアジア市場では、分野別にきめ細かなマーケティング・営業活動を実行します。



半導体製造装置に欠かせない耐薬品性の高いフッ素化学品

## 油機事業

現状  
Current

### 日本と中国で需要が停滞するなか 売上高を維持し最高益を達成



省エネ技術を採用した  
インバータオイルコン

油機事業では、さまざまな機械の円滑な動きを促す多彩な油圧機器を提供し、省エネや節電の実現に貢献しています。主な対象となるのは、工場の加工機械など産業機械や、パワーショベルなどの建設機械、トラクターなどの小型車両です。

2016年度の油機事業の売上高は前期を下回りました。建機・車両用油圧機器が日本および米国主要顧客向けに販売を伸ばしましたが、産業機械用油圧機器で日本・中国の需要低迷の影響を大きく受けました。

今後  
Future

### 米国・欧州の事業基盤を強化し グローバル事業の拡大を加速



建設機械・車両の駆動力となる  
油圧機器

2017年度は、産業機械用油圧機器の日本国内での地位をより強固なものとするため、新商品の投入や、提案型の営業力強化に注力します。グローバルでは、米国で主にMROビジネス（保守・修理・操業）とHST（油圧トランスミッション）事業の基盤を強化し、それぞ

れの事業拡大を加速します。また欧州を重点市場と位置づけ、本格参入のための徹底的なマーケティング活動をスピーディに実行します。これらとあわせて、日本・海外ともサービス体制の一層の強化を図ります。

## 特機事業

現状  
Current

# 日本を中心に 在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移

特機事業では、防衛予算に基づく防衛省の需要に対応し、各種砲弾・弾頭・信管や航空機部品などを設計・製造しています。一方、精密加工技術を民需分野に生かした在宅酸素医療用機器の製造・販売にも取り組んでいます。最高水準の精度や性能・機能・品質が要求される呼吸同調器、酸素濃縮装置

を、慢性呼吸不全の患者様に提供しています。

2016年度の特機事業の売上高は、前期を下回りました。日本で在宅酸素医療用機器の販売を伸ばしましたが、防衛省向け演習弾の売上高が減少しました。

今後  
Future

# 民需分野の事業展開を加速

2017年度は、防衛省向け演習弾の受注が減少するなか、民需分野へのシフトを加速します。日本では、前期末に販売をスタートした新型酸素濃縮装置を拡販し、売上高の拡大をめざしま

す。また中国では、現地企業との協業で販売力を高めるほか、OEM供給も視野に入れて商品力とコスト競争力の強化を図ります。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの基本方針

ダイキングループでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上を実現することと捉えています。

今後もスピード経営の高度化や健全性・透明性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求、推進し企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

コーポレートガバナンス・コードについては、「情報開示の充実」「独立社外取締役の有効な活用」「株主との建設的な対話に関する方針」など各原則をすべて実施しており、今後もさらなる充実を図ってまいります。

## 経営・執行体制

ダイキン工業は、意思決定と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」ではなく、当社グループの事業特性上、意思決定と実行のスピードアップに有効との判断から、「一体型運営」を採用しています。「一体型運営」とは、取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督・指導により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、迅速な実行による業務執行責任の両面を担うものです。取締役は、意思決定・業務執行・監督指導を「一体的」に運営することで、自ら決めたことを自ら実行、完遂する責任を持ちます。

あわせて複数の社外取締役を配置し、独立した立場から業務執行状況をモニタリングし、意思決定に際して適切に監督・助言することで、透明性・健全性の観点から「一体型運営」を支える責任を担います。また、具体的な業務執行にあたり、各事業・地域・機能における自律的な判断や決断による執行のスピードアップを狙いとし「執行役員制」を導入、取締役会で選任しています。

当社の取締役の選任にあたっては、事業のグローバル化や業容の拡大、ダイバーシティ経営の実践の観点から、国籍・性別・経歴など多様な背景を持っていることを重視しています。

人数は、2017年6月末現在、11名(女性1名、外国人1名を含む)で、少人数化により実質的かつ迅速な議論を確保しています。

また、当社と利害関係を有さないことを条件に社外取締役を3名選任しています(同年同月現在)。

社外取締役には、豊かな経験と高い見識に基づく広範で高度な観点からの監督・助言が求められます。したがって、主に上場企業の取締役など実務経験者を選任する一方、主要な兼任先が5社以上の社外取締役はいません。

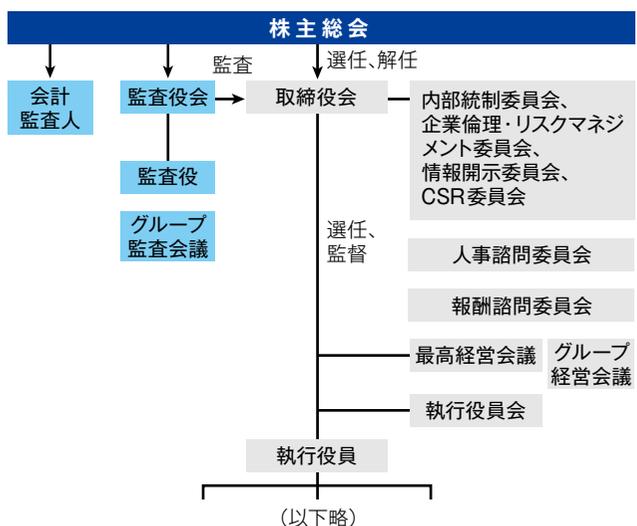
社外取締役設置の実効性を確保するため、補佐する担当者を当社の経営企画室に配置し、当社に関する情報提供や取締役会日程の早期提示、取締役会議題の事前通知を行うほか、特に重要な議題については事前説明を実施しています。また、社外取締役が欠席した場合、関連資料の提供や、後日の議事説明などを行っています。

## 監査体制

ダイキン工業は監査役設置会社であり、「監査役会」を設け、2017年6月現在、計4名の監査役のうち2名が社外監査役です。主な選任基準は当社と利害関係を持たない独立性をはじめ、社外取締役と同様です。

監査役は「取締役会」をはじめ重要な会議に出席し、報告を受けるとともに、さまざまな意見を述べるすることができます。

より実効ある監査機能を担保するため、監査役会は経営や業績にかかわる重要事項について必要時に報告を受けられるほか、関係部署の調査、稟議書の確認や、代表取締役、執行役員、会計監査人との定期的な意見交換を行っています。また、監査役の職務を補佐する監査役室が設置され、そのスタッフは監査役の指揮命令下で職務を行い、人事異動、評価等は、監査役会の意見が尊重されています。



## 社外取締役・監査役の主な活動状況

氏名	役員区分	主な活動状況
寺田 千代乃	社外取締役	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、当社ブランドの重要性など消費者の視点に立脚した経営や女性社員のさらなる活躍推進策などに対しても積極的に提言を行っております。
川田 達男		当期開催の取締役会13回のうち12回に出席し、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出などに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野から積極的に提言を行っております。
牧野 明次		当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、エネルギーや環境分野、サービスビジネスに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野から積極的に提言を行っております。
矢野 龍	社外監査役	当期開催の取締役会16回のうち12回、また、当期開催の監査役会15回のうち13回に出席し、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、取締役の業務執行を的確に監査するとともに、豊富な海外での事業経験で培われた広範かつ高度な視野から、必要な発言を適宜行っております。
長島 徹		当期開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当期開催の監査役会10回のうち10回に出席し、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にグローバルな企業経営や製造会社の経営者としての経験で培われた広範かつ高度な視野から、必要な発言を適宜行っております。

## 社外取締役・監査役の選任理由

氏名	役員区分	選任理由
寺田 千代乃	社外取締役	企業経営者としての豊かな経験と高い見識を有しており、これらをいかした独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、当社ブランドの重要性など消費者視点に立脚した経営や女性社員のさらなる活躍推進策などに対しても積極的に提言いただいております。今後も当社の企業価値向上に貢献いただけるものと考え、社外取締役に選任いたしました。
川田 達男		セーレン株式会社において代表取締役を務められ、ビジネスモデルの転換やイノベーション創出、組織風土変革などをはじめ企業経営者としての豊かな経験と高い見識を有しております。これらをいかして独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、広範かつ高度な視野から経営全般に関して提言いただくことを通じて、当社の企業価値向上に貢献いただけるものと考え、社外取締役に選任いたしました。
牧野 明次		岩谷産業株式会社において代表取締役を務められ、エネルギーや環境分野、サービスビジネスなどをはじめ企業経営者としての豊かな経験と高い見識を有しております。これらをいかして独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、広範かつ高度な視野から経営全般に関して提言いただくことを通じて、当社の企業価値向上に貢献いただけるものと考え、社外取締役に選任いたしました。
矢野 龍	社外監査役	住友林業株式会社において代表取締役を務められ、海外での事業展開を中心に、企業経営者としての豊かな経験と高い見識を有しております。それらを経営全般の監視と、一層の適正な監査の実現にいかすため、社外監査役に選任いたしました。
長島 徹		帝人株式会社において代表取締役を務められ、ものづくりからコトづくりへのパラダイムシフトをいち早く実践されるなど、企業経営者としての豊かな経験と高い見識を有しております。それらを経営全般の監視と一層の適正な監査の実現にいかすため、社外監査役に選任いたしました。

注：当社の社外取締役・社外監査役はすべて東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

## スピード経営を支える体制

ダイキン工業の主要な経営会議体は、「取締役会」「最高経営会議」「執行役員会」の3つであり、取締役を少人数化して、実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保を図っています。

「取締役会」は、グループ全体に関わって、法令および定款で定める事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の健全かつ適切な監督・指導を行います。当社の取締役会はオープンかつ活発な議論を通じて適切な意思決定を行い、中長期的な企業価値向上に実効的な役割を果たしています。また、定期的にと取締役会の実効性について自己評価しています。2016年度は16回開催し、社外取締役・社外監査役の平均出席率はそれぞれ98%、88%です。

「最高経営会議」は、ダイキングループのマネジメントシステム上の最高審議機関です。グループ全社における重要な経営方針・経営戦略を素早くタイムリーに方向付けし、課題解決を迅速化しています。2016年度は12回開催しました。

「執行役員会」は、原則としてすべての執行役員が参画し、2016年度は11回開催しました。

さらに、株主以外のさまざまなステークホルダーの利益を尊重し守るために、取締役会のもとに「内部統制委員会」「企業倫理・リスクマネジメント委員会」「情報開示委員会」「CSR委員会」を設置しています。

## 役員の報酬等

ダイキン工業では、役員人事・処遇に関わる運営の透明性確保の見地から、「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設け、役員選任基準、候補者、報酬などを審議・検討しています。いずれも、2017年6月末現在、社外取締役3名、社内取締役1名、執行役員1名の計5名で構成され、委員長は社外取締役の中から選出しています。

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議による最高限度額内において、「報酬諮問委員会」の答申をもとに、取締役の報酬は取締役会の決議で、監査役の報酬は監査役の協議でそれぞれ決定されます。

取締役の報酬は、「固定報酬」と、短期のグループ業績(売上高、営業利益)および担当する事業を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績を反映できる「ストック・オプション」から構成されます。社外取締役および監査役の報酬は、「固定報酬」のみです。

報酬水準は、日本の一部上場企業約200社が活用している役員報酬調査専門の外部機関によるデータを用いて国内大手製造業の報酬を分析・比較し、当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証したうえで決定しています。あわせて、株主の皆様の期待

に応えていくため、社内取締役がダイキングループ全体の業績および企業価値の向上に対してモチベーションを継続的かつ中長期的に高く維持できるように、業績連動報酬の比率は世間相場より高めに設定するなど、インセンティブを十分に確保しています。

## 役員の報酬額(2016年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,220	750	120	350	11
監査役 (社外監査役を除く)	66	66	—	—	2
社外役員	70	70	—	—	7

## 報酬等の額が1億円を超える役員(2016年度)

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	ストック・オプション	賞与
井上 礼之	380	取締役	ダイキン工業(株)	245	26	107
十河 政則	250	取締役	ダイキン工業(株)	153	26	70
田谷野 憲	176	取締役	ダイキン工業(株)	108	13	43
		董事長	連結子会社 大金中国投資 有限公司	10	—	—
三中 政次	121	取締役	ダイキン工業(株)	7	13	34
		取締役	連結子会社 ダイキンヨーロッパ エヌファイ	66	—	—
富田 次郎	131	取締役	ダイキン工業(株)	79	13	38
松崎 隆	108	取締役	ダイキン工業(株)	65	11	31

## 会計監査人の報酬等の額(2016年度)

監査費用	209百万円
------	--------

## グループとしてのガバナンス

M&A企業を含むグループベースでのガバナンス確保の観点から、「グループ経営会議」を開催し、グループの重要経営方針や基本戦略の共有を徹底するとともに、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図り、グループとして意思統一された企業行動をめざしています。また主要グループ会社の監査責任者で構成される「グループ監査会議」では、グループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとして、その運営の充実に取り組んでいます。

また、多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力のさらなる向上に努めています。

## 役員一覧 (2017年6月29日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員	井上 礼之	
代表取締役社長 兼 CEO	十河 政則	内部統制委員会 委員長
社外取締役	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
社外取締役	川田 達男	セーレン株式会社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者
社外取締役	牧野 明次	岩谷産業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO 執行役員
代表取締役 兼 副社長執行役員	田谷野 憲	国内空調事業、中国地域代表担当、大金中国投資有限公司 董事長 総経理、大金フッ素化学中国有限公司 董事長、空調グローバルコミティメンバー
取締役 兼 副社長執行役員	三中 政次	欧州・中近東・アフリカ空調地域代表担当、ダイキンヨーロッパ社 取締役社長、空調グローバルコミティメンバー
取締役 兼 副社長執行役員	富田 次郎	グローバル戦略本部、生産技術担当、PD提携推進担当
取締役 兼 専務執行役員	松崎 隆	北米R&D、アプライド開発センター担当、シリコンバレー・テクノロジーオフィス所長
取締役 兼 常務執行役員	高橋 孝一	経理財務・予算、IT推進担当、経理財務本部長
取締役(非常勤)	方 遠	グローバル戦略本部 空調アセアン・オセアニア新興地域支配人、大金中国投資有限公司 副董事長 副総経理、大金冷氣香港有限公司 董事長
社外監査役	矢野 龍	住友林業株式会社 代表取締役会長
社外監査役	長島 徹	帝人株式会社 相談役
監査役(常勤)	福永 健治	
監査役(常勤)	植松 弘成	
専務執行役員	佐藤 純一	中南米空調地域代表(アメリカンエアフィルター関連含む) 担当、空調グローバルコミティメンバー
専務執行役員	林 由紀夫	渉外、特機事業担当、東京支社長
常務執行役員	萩原 茂喜	アプライド・ソリューション事業、サービス、研修担当
常務執行役員	田山 理和	経理財務本部 連結経営管理グループ長
常務執行役員	森山 昌幸	中国・アセアン・オセアニア地域 アプライド・ソリューション事業担当、大金中国投資有限公司 董事副総経理、マッケイ中国 COO
常務執行役員	峯野 義博	グローバル戦略本部長、グッドマン社 取締役(非常勤)、ダイキンホールディングス(ヒューストン) 社 取締役
常務執行役員	船田 聡	空調営業本部長
相談役執行役員	山田 靖	安全担当
執行役員	澤井 克行	コーポレートコミュニケーション、人事、総務担当、滋賀製作所長
執行役員	神野 仁志	PL・品質(空調・アプライド・低温)、格力提携推進担当、空調生産本部長、堺製作所長
執行役員	宮住 光太	経営企画担当、マーケティングリサーチ本部長、同本部 企画グループ長
執行役員	森本 勉	G社、秘書室担当
執行役員	米田 裕二	空調商品開発(アプライド・ソリューション、低温含む) 担当、テクノロジー・イノベーションセンター長
執行役員	佐治 正規	人事本部長、同本部 ダイバーシティ推進グループ長
執行役員	山本 雅史	CSR、地球環境、企業倫理、コンプライアンス、法務担当、法務・コンプライアンス・知財センター室長、CSR委員会 委員長、企業倫理・リスクマネジメント委員会 委員長、情報開示委員会 委員長
執行役員	竹内 牧男	グローバル調達担当、空調生産本部 副本部長(商品開発担当)、低温事業本部 商品開発推進担当、テクノロジー・イノベーションセンター 協創プロジェクトメンバー
執行役員	平賀 義之	化学事業、化学環境・安全担当
執行役員	足田 紀雄	経営企画室長

# ESGサマリー

ダイキングループの主力事業である空調は、経済の発展と豊かな生活に欠かすことのできないものであり、新興国をはじめ、空調需要はますます拡大しています。ダイキングループは業界トップクラスの専門メーカーとして、社会全体の持続可能な発展に向け、CSR重点テーマを設定しています。バリューチェーン全体での事業が社会に与える影響を評価し、蓄積してきた技術を駆使して環境への影響を抑制するとともに、世界中に健康で快適な空気環境を提供します。

## マテリアリティ

2015年度に戦略経営計画「FUSION20」の策定に合わせて、ダイキンにとっての重要性（マテリアリティ）を見直しました。マテリアリティの評価にあたっては、ステークホルダー・エンゲージメントの内容や国際的なガイドライン、SRI調査機関からの要請などを踏まえた「ステークホルダーの関心・影響」と、経営理念や中期経営戦略などに基づく「ダイキンにとっての重要性」の両面を考慮し、優先課題を選定しました。



## CSR重点取り組み9テーマ

特定したマテリアリティを、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマとし、「価値提供」の4テーマと「基盤」の5テーマに整理しました。これらを経営上重視することは、戦略経営計画「FUSION20」にも織り込んでいます。

### ダイキンのCSR

#### 価値提供のCSR

環境負荷を低減しながら、世界中に健康で快適な空気環境を提供します

- 環境
- 新価値創造
- 顧客満足
- 人材

#### 基盤的CSR

社会からの要請にこたえ、より透明で誠実な事業活動を行います

- コーポレート・ガバナンス
- 人権の尊重
- サプライチェーン・マネジメント
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会

## ESGの位置付け／目標



### 環境 P.24

先進技術と市場をつなぎ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します。

- 全世界で、環境調和製品の普及推進

環境調和製品のグローバルでの普及により、2020年度温室効果ガス排出抑制貢献量6,000万t-CO<sub>2</sub>

- 2020年度、グループ全体の生産時温室効果ガス排出量を2005年度比で4分の1に削減(75%削減)
- ステークホルダーと連携した環境活動の実施・拡大



### 新価値創造 P.25

社内外の人々と夢や未来を共有し、空気の力で健康・快適な生活をつくります。

- 地球に対する価値提供
- 都市に対する価値提供
- 健康・快適に対する価値提供

### 顧客満足 P.26

徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します。

- グローバル全地域を網羅するサービスネットワークの確立
- 世界中の顧客ニーズに応える商品開発力の構築
- 最適最良な品質水準の確保

### 人材 P.27

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします。

- 雇用の維持拡大
- 多様な個性を持った従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働き、持てる力を最大限に発揮して成長できる組織づくり

### 人権の尊重 P.29

各国・地域の法令等を踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。

### サプライチェーン・マネジメント P.29

環境負荷、品質保証、労働安全衛生等、グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます。

### ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会 P.30

各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆をはぐくみます。



### コーポレート・ガバナンス P.18

経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります。

## 環境

先端技術と市場をつなぎ、環境、エネルギー問題の解決への貢献を重点テーマとしています。2016年度は、環境調和製品の普及推進により、温室効果ガス排出抑制貢献量は、4,500万t-CO<sub>2</sub>、住宅用エアコンの環境調和製品売上高比率は、74%となりました。

## 顧客満足

お客様に最高の満足を提供する取り組みとして、アフター・サービスお客様満足度(日本)は4.13(2015年度4.05)、事業展開国数は150カ国以上、生産拠点数は90拠点以上となりました。

## 新価値創造

お客様と社会の期待に応える新たな価値を創出する取り組みとして、2016年度は研究開発費に539億円(連結、2015年度461億円)、2015年度の特許出願数は、1,116件(単体、2014年度1,292件)となりました。

## 人材

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とすることをテーマに、2016年度は、女性管理職比率(単体)4.4%(2015年度3.6%)、現地人社長比率52%(2015年度51%)、施工技術者育成(日本、中国、マレーシア)16,000人となりました。

# CSR (企業の社会的責任)

## 環境

### ■ 環境への取り組みの重要性

ダイキングループの主力製品であるエアコンは、暑い地域の経済成長や生活の質の向上を支える一方で、使用時に多くの電力を消費し、冷媒であるフロンも気候変動に影響を与えます。このためダイキングループは、事業の発展と環境貢献の両立を図ることが社会の持続可能な成長の達成に不可欠と考え、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量低減に取り組んでいます。気候変動への影響を緩和する製品・サービスの開発・提供に努め、それらの普及に向けた市場での技術支援教育も推進します。

### ■ ダイキンの取り組み

#### 低温暖化技術・製品の普及

ダイキンは、インバータ機を世界に広く普及させることで、エアコン使用時の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざしています。

さらに、積み重ねてきた冷媒の研究や、空調機への採用の検討の結果、現時点で住宅用・業務用エアコンの冷媒には温暖化影響が従来比約1/3のR32が最適と判断し、自社で採用しています。あわせて、R32エアコンの製造・販売にかかわる延べ93件の基本的な特許を、現在は全世界に無償開放しています。

ダイキンはR32エアコンを2017年3月までに世界52カ国で1,000万台以上販売し、他社製を含むR32エアコンのグローバル市場は2,700万台超の規模に拡大したと推測しています。その結果、インバータ普及による効果と合わせて4,500万トンのCO<sub>2</sub>抑制に貢献したと試算しています。

#### 2016年度省エネ大賞において 「経済産業大臣賞」を受賞

ダイキン工業の「レトロフィットシステム」が、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する省エネ大賞の製品・ビジネスモデル部門において、最高賞の「経済産業大臣賞」を受賞しました。このシステムは、設置後5年以上経過した当社製の既設ビル用マルチエアコンを対象に、圧縮機と省エネ制御ソフトを最新仕様のものに交換する、世界初のサービスです。現在、対象機器はグローバル規模で約100万台を数えます。従来型メンテナンスの利点を活かしつつ、主要部品の入れ替えだけで年間消費電力を最大15%削減できるため、温室効果ガスの排出量削減効果が期待されます。

### 新興国での省エネ・冷媒転換支援

経済成長に伴いエアコンの普及拡大が見込まれる新興国で、低温暖化冷媒や省エネ性の高い製品を普及させることは、地球全体の温暖化抑制に対し大きな貢献となります。そこでダイキンは日本政府や国際機関との協業により、例えばインドで政府関係者や冷凍空調工業会などを対象にセミナーを開催し、R32への理解促進を図っています。また現地のエアコン据付・サービス技術者3,600名に対してR32を適切に扱えるよう研修を実施し、技術レベルの向上を促進しました。タイやマレーシアでも同様の支援を行っています。

2016年度は、途上国支援を目的とした調査事業を環境省から受託し、国連環境計画の協力のもと、スリランカの40工場をサンプルとして省エネ空調機の普及と冷媒の回収・再生・破壊スキームづくりの基礎調査を実施しました。結果報告のセミナーは、政府・学会・業界関係者など70名以上の参加を得ました。

### ZEBの実証実験

快適性を維持しながら、建物のエネルギー消費量を限りなくゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の実現が世界的に急がれています。日本でも2020年までに新築公共建築物でのZEB実現が国の目標です。これを達成するには、建物の消費エネルギーの4割以上を占める空調の省エネが欠かせないため、ダイキンは2015年に開設したテクノロジー・イノベーションセンター (TIC) で、ZEBの実証実験を進めています。2016年度には、TICにおけるビル全体のエネルギー使用量を標準値に比べ72%削減し、太陽光による創エネルギー量を加味すると82%の削減を果たしました。

また2016年7月、TICは、環境に配慮した建物の認証システムとして世界で最も普及しているLEEDで、最高ランクの「プラチナ認証」を取得しました。

## 新価値創造

### ■ 新価値創造の重要性

今日の社会ではグローバル化や技術の変化・進歩が著しい速度で進展しており、競合する商品の差別化が難しくなっています。企業が持続的な成長を果たすには、先進的な技術を融合させ、エネルギー・環境・健康問題などの社会課題の解決に寄与できるような技術や商品を創り出すこと、これまでになかった新しい価値を世の中に提供することが求められます。

ダイキンは、新価値創造に向け、空気を中核に、エネルギー・空間・環境について幅広く「協創」を深めます。社内の多彩な人材や社外の研究者・技術者と夢やロマンを共有し、空気の中で新しい価値を世の中に提供し、社会課題を解決します。

### ■ ダイキンの取り組み

#### フィルタ事業を拡大

新興国でのPM2.5による大気汚染や、製薬・食品業界の空間衛生に関する規制強化などにより、世界各地で室内の空気環境を改善するニーズが生まれています。そのニーズに対し、ダイキンは空調・フィルタ技術とエンジニアリング力の融合によって応え、空調事業はもとより、フィルタ事業も拡大しています。

人は1日の90%以上の時間を室内で過ごすといわれますが、フィルタ事業が対象とする空間の規模や種類は、オフィスや住宅から発電所、製鉄所など大規模な工業施設にまで及び、ダイキンは多様な空気環境の改善に貢献しています。

#### より高度なニーズにも挑戦

ダイキンでは、空調・フィルタなどの製品を開発・販売するだけでなく、お客様と対話を重ねながら、技術と製品システムを組み合わせるエンジニアリング力を駆使することにより、ニーズに最適な空気環境を提案しています。また、メンテナンスも含めたトータルなサポート体制を強化しています。

今後は、すでに顕在化したニーズだけでなく、オフィスや住居での“より集中できる空間”づくり、“リラックスできる空間”づくりなど、健康や快適性に寄与する高度なニーズにも挑戦し、新しい価値を創造していきます。

#### 「テクノロジー・イノベーションセンター」(TIC)を拡充

TICは、ダイキングループにとって技術開発のコア拠点であり、さまざまな分野の技術者が結集しています。現在、グループ全体で要素技術の高度化と差別化商品開発を加速するため、TICの体制をグローバルなコントロールタワーとして拡充し、世界各地の開発拠点との連携を強化するとともに、各地域拠点の機能強化も進めています。

オープンイノベーションを促すこともTICの役割の一つで、異業種・異分野のユニークな技術を持つ企業・大学・研究機関との連携・提携を積極的に推進しています。

TICを中核に、ダイキンは従来の空調技術の枠を超え、空気環境と人体の関係を生理学や心理学にまで踏み込んで研究し、新たな生活価値の創造にも取り組みます。

#### オープンイノベーションを実践

ダイキンは2016年10月、日本電気(NEC)とともに、AI・IoT技術を用いて知的生産性を高める空気・空間の実現へと共同研究を開始しました。こうして他企業と連携する例の数々に加え、テクノロジー・イノベーションセンターが中心となり国内外の大学や研究機関とも包括的な連携・研究を進めています。2016年は理化学研究所に「理研・ダイキン工業健康空間連携プログラム」を設け、ライフサイエンス分野では、抗疲労空間の構築などの研究をスタートさせました。

## 顧客満足

### ■ 顧客満足の重要性

ダイキングループは世界150カ国以上で事業展開し、各地の気候風土、文化、法規制などを踏まえ、現地ニーズに合致した製品・サービスの提供に努めています。しかし、お客様にご満足いただくには、単に製品・サービスの性能や質が優れているだけでなく、お客様の期待を超えていることが重要です。とりわけ購入から使用、買い替え、廃棄までの製品ライフサイクルで起きてくる困りごとをダイキンが先取りし、専門企業として適切に解決することが、お客様の高い満足度につながると考えています。

### ■ ダイキンの取り組み

#### グローバル全体の品質方針の策定

ダイキングループは、グループ各社で共有すべき品質の考え方や、品質の監視・是正を円滑に実施するための責任と権限を「グローバル品質保証規程」によって定めています。

各生産拠点でISO9001の認証を取得し、開発、調達、製造のあらゆる部門が品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムの運用を徹底しています。さらには生産委託先様の参画を得て、品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの運用状況を評価する内部監査を行い、実践・評価・改善を続けています。

毎年、グループ年頭方針に基づいて事業部ごとの品質重点施策と目標を策定し、品質プログラム(年度計画)を立てて実行しています。

#### 初の「サービスオリンピック」を開催

ダイキングループでは、そのグローバルな市場の広がりに伴って、サービスエンジニアも各国・地域で増加しています。彼らのサービス品質のさらなる向上を狙いとし、2016年11月に初めて開催したのが、「サービスオリンピック」です。

世界20カ国から選抜された28名が筆記試験と実技試験に臨み、それぞれの評価が行われました。「サービスオリンピック」を通じて各国・地域のレベルを把握することができ、参加者には減点要因をフィードバックし、さらなるレベルアップへの指針を示すこともできました。

### 国内外でサービス体制を整備

「ダイキンコンタクトセンター」は、日本国内のお客様からの修理依頼・技術相談・購入情報など、すべてのご相談を24時間365日体制で受け付けています。

海外でも「速さ・確かさ・親切さ」をモットーにアフターサービス体制を敷き、各国・地域の事情に応じて多様なご要望にお応えしています。コールセンターの設置や、WEB上での技術情報の提供なども行い、お客様の満足度向上に努めています。

### お客様から寄せられた声を反映

日本国内では、事業別にお客様アンケートを実施し、満足度を定期的に把握しています。

2016年度の空調事業は、総合満足度が5段階評価で4.13という過去最高の評価を獲得しました。「お客様第一」をスローガンに、スピーディな修理や技術力、お客様対応力などの教育訓練を重ねてきた成果と考えています。

また「ダイキンコンタクトセンター」にいただいた声は開発部門と共有し、継続的に調査・分析することで、製品・サービスのさらなる向上に生かしています。

化学事業は、2016年度は品質、納期、テクニカルサービス、お客様とのコミュニケーションなどが高く評価されました。

### 「フロン排出抑制法」への対応

2015年4月、温室効果ガス排出抑制をめざす「フロン排出抑制法」が施行され、業務用空調機の所有者に、点検などのさまざまな管理義務が課されました。

そこでダイキンはその専門性を生かし、お客様が社内に数多く保有する他社製品を含めた全空調機をリスト化して同法の対象機器を抽出する支援や、対象機器の簡易点検や定期点検の代行を請け負っています。また2016年6月からは業界初の定期点検および修理保証制度「フロンケア」を、他社製品も対象に含めて提供しています。

これらにより2017年3月時点で、同法対応のためのフロン点検実績は約6万6,000台に上りました。

あわせて、お客様自身が同法対応の実務を行う場合の支援ツールも提供しています。

## 人材

### ■ 人材への取り組みの重要性

ダイキンはこの10年間で急激なグローバル化を遂げ、海外で働く従業員数は大幅に増加しました。こうした中でさまざまなステークホルダーの期待に応え、ダイキングループの強みである「環境」「新価値創造」「顧客満足」を実現するためには、それらの活動の担い手である「人材」が何よりも重要です。

ダイキンは、企業の競争力の源泉は「人」であるという「人を基軸におく経営」を根本に据え、個性や価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出すことで組織の力とします。

### ■ ダイキンの取り組み

#### 人材育成の基本施策

ダイキングループは「一人ひとりの成長の総和がグループの発展の基礎」であるという考え方を経営理念の一つとしています。また「人は仕事の経験を通じて成長する」との考えに立ち、人材育成はOJTを基本としつつ、Off-JTも含めて成長機会の充実に図っています。

また、グローバル人材を育成する「海外拠点実践研修」では、若手従業員を出身国とは異なる国へ派遣し、実際の仕事を体験することで視野を広げ、将来的に各国での事業を担う人材に育てます。2016年度までに、日本から海外へ221名、海外から日本へ15名を派遣しました。

「ダイキン経営幹部塾」では、グローバル事業の第一線で活躍できる経営幹部層を育成しています。

#### インドで空調技術者の育成に貢献

ダイキンインド社では、自社のサービスエンジニアだけでなく、他メーカー製品も扱う販売店やサービス協力店のサービスエンジニアも対象に、2000年から技術研修を実施しています。2016年度は延べ2万人以上が受講しました。

「停電や電圧変動が頻繁」「熱交換器に砂埃が詰まる」など、インドの環境は過酷で、それにも耐えうるエアコンの製造と、据付や保守・修理に携わる技術者の育成が急務です。空調技術者が質・量とも不足している現地の社会課題の解決に貢献することは、持続的な成長につながるものと考えています。

#### 海外現地従業員を幹部に登用

ダイキングループは、事業のグローバル化に伴って経営のグローバル化も推進し、海外拠点で現地従業員の役員・管理職への登用を積極的に進めています。

2016年度末現在、現地社長の比率は52%、取締役の比率は50%にのぼり、なかでも欧州では、販売会社20社のうち15社で現地人が社長を務めています。

#### 日本での女性活躍を加速

ダイキンは日本においてもさらなる女性の活躍をめざし、性別にかかわらず各従業員が能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。

目標は、2020年度末までにダイキン工業の役員1名以上を女性とし、2016年度末現在4.4% (47名) だった女性管理職比率を10% (100名) に上げることです。女性管理職の早期育成や、男性管理職および女性社員の意識改革を促進し、出産や育児をキャリアブレイキにしないよう育児休暇からの早期復帰支援策の拡充なども実施しています。

2016年度には、女性の部下を持つ男性の管理職およびリーダー層約150名を対象に、計5回の「女性社員を育成するためのマネジメント研修」を開催しました。

これらによりダイキン工業は、女性の活躍への取り組みが優良な企業として評価され、2016年8月に厚生労働大臣が認定する「えるぼし」の最高位を取得しました。また2017年3月には、経済産業省と東京証券取引所から3年連続4度目の「なでしこ銘柄」(女性活躍推進に優れた企業)にも選定されました。

#### OHSAS18001の認証取得

ダイキングループでは、安全操業と従業員の安全確保のため、世界各地の生産拠点が独自に安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)を構築しているほか、国際規格OHSAS18001などの認証を取得しています。2016年度末現在、国内3製作所と海外24社が認証を取得済みです。

また安全レベル向上を目的に、グループ全体の保安・安全合同会議(年2回)でノウハウを共有したり、各拠点が安全教育や安全パトロールなどを独自に実施し、労働災害ゼロをめざしています。2016年のグループ全体における労災の度数率は1.50で、前年より0.4ポイント向上しました。

## CSRマネジメント/コンプライアンス・リスク マネジメント/リスク管理推進体制

### ■ CSRマネジメント

ダイキングループは、企業倫理とコンプライアンスの徹底をCSRの基盤とし、社会への責任を果たすとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

CSR活動の方向付けと実行の監視・監督を担う「CSR委員会」(委員長:CSR担当役員)のもと、スタッフ部門である「CSR・地球環境センター」を設置し、グループのCSRを統括的・横断的に推進しています。

経営戦略とCSRの融合を図るため、戦略経営計画“FUSION20”(2016~20年度)の策定にあわせてマテリアリティ(重点テーマ)を特定しました。バリューチェーンを俯瞰して外部からの期待・要請や事業拡大の加速など外部環境の変化を踏まえ、マテリアリティを「価値提供のCSR」と「基盤的CSR」に大別し、“FUSION20”に織り込んでいます。

### ■ コンプライアンス・リスクマネジメント

#### コンプライアンスとリスクマネジメントを徹底

ダイキングループでは、社長を委員長とする「内部統制委員会」が、リスクマネジメントを含むグループの内部統制全体が適切に機能しているか、点検・確認しています。そのうえで「企業倫理・リスクマネジメント委員会」が個別のオペレーションリスクの管理とコンプライアンスの徹底を推進しています。

#### 行動指針遵守のセルフチェック

ダイキングループでは独自の「自己点検」システムを設け、従業員一人ひとりが毎年、「グループ行動指針」の遵守状況をセルフチェックしています。その結果から自組織の課題を抽出し、必要な対策を講じ、課題と対策は「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。

「自己点検」に加え、法務部門による法令監査や、監査部門による業務監査においても「グループ行動指針」や法令の遵守状況を確認しています。

「企業倫理・リスクマネジメント委員会」は、企業倫理・コンプライアンス担当役員を委員長とし、各部門長と国内主要グループ会社の社長で構成され、原則年2回の開催で課題の抽出と解決の促進を図るとともに、海外グループ会社の状況についても報告を受けています。

各部門と国内外の主要グループ会社にはコンプライアンス・リスクマネジメント・リーダー(CRL)を置き、役員・従業員が取るべき行動を明示した「グループ行動指針」のもとコンプライアンスを推進しています。また定期的なCRL会議で情報共有や「グループ行動指針」の徹底を図り、違反を「しない風土」の醸成と「させない仕組み」の高度化をめざしています。

#### グループ全体で活動を高度化

海外の各地域におけるコンプライアンス委員会には、ダイキン工業からも参加しています。目的は、国内外の状況の相互確認や情報共有にあり、グループをあげてコンプライアンス・リスクマネジメント活動の高度化に努めています。

### ■ リスク管理推進体制

急速な事業拡大を背景に、グローバルな視点からリスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、グループ横断的なリスクマネジメントを導入しています。

まず各部門と国内外の主要グループ会社で毎年、リスクアセスメントを実施し、重要リスクを選定して対策を講じます。さらに、アセスメント結果を踏まえ、各社が重要リスクを特定し、その低減策を立案・実施しています。

例えば、ダイキン工業では、2016年度は「地震リスク」「PL・品質リスク」「知財リスク」「情報流出リスク」「海外危機管理」「不適切な会計処理リスク」などの重要テーマに取り組みました。

## 人権の尊重／サプライチェーン・マネジメント

### ■ 人権の尊重

ダイキングループは、各国・地域の法令等を踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加すると同時に、「グループ行動指針」では、人権や多様な価値観、勤労観を尊重し、児童労働、強制労働を認めないことを定めています。

また、グループの事業における人権課題を特定したうえで、バリューチェーン全体でリスクを評価し、優先して解消すべきリスクの抽出に着手しています。

### 「自己点検」にも人権尊重の項目

コンプライアンスの観点から毎年実施する「自己点検」の中に人権尊重に関する項目も設け、人権侵害などの問題が起きていないかを確認しています。

サプライチェーンにおいては、2017年4月に策定した「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に人権尊重の項目も設け、お取引先様にも徹底をお願いしています。

また海外のグループ会社でも、「グループ行動指針」に基づいて独自の「企業倫理ハンドブック」を作成し、職場での人権尊重を徹底しています。

このほか、日本でグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動に参加し、グローバルな人権問題について他社事例や専門家から学び、ダイキンとしての取り組みの向上につなげています。

### 定期的な人権啓発・教育

ダイキン工業では毎年、全役員、関係会社を含む新入社員、新任基幹職を対象に人権啓発研修を実施しています。また社内報に人権に関するシリーズ記事を掲載し、人権への意識を高めています。

このほか、ダイキンアメリカ社では、同僚を尊重する職場環境づくりに焦点をあてた教育機会を、全従業員に毎年提供しています。

### ■ サプライチェーン・マネジメント

ダイキングループは、グローバルに広がったサプライチェーン全体を自らの社会的責任の範囲と捉えています。1992年には購買基本方針を策定しています。お取引先様との公正な取引やグリーン調達徹底に加え、品質、人権、労働面などにかかわるCSRの取り組みも進めています。

### 「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定

サプライチェーンにおけるCSRの取り組みでは、特にCO<sub>2</sub>排出量の把握と指定化学物質や紛争鉱物など国際的な規制対象物質の適正な管理に努めています。

2017年4月には「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定・施行しました。これは事業の安定的な継続・成長に向けた、CSR推進のためのガイドラインです。コンプライアンスなどの一般的な要求に加え、環境保護、人権の尊重、労働安全衛生、紛争地域との取引禁止など、CSR全般をカバーしており、お取引先様に推進の取り組みをお願いしています。

さらに、お取引先様の協力を求め、取り組みの評価を行っていく予定です。

### お取引先様とともに成長・発展

お客様の信頼に応える製品の提供には、お取引先様の協力が欠かせません。ダイキングループは、すべてのお取引先様と強い信頼関係の中で切磋琢磨しながら、それぞれの立場で互いの期待に応え続け、ともに成長・発展する関係づくりに努めています。

国内外のダイキングループ各社は、お取引先様の生産現場で品質監査や、品質改善への対話などを定期的に行い、必要な技術力の向上を支援するなど、連携して品質向上に努めています。また、安全に関する説明会を開催し、労働災害の未然防止も支援しています。

例えば、マツケイ中国(深圳)社では、2016年度にお取引先様対象の品質管理研修を実施し、37社41名の参加を得ました。外部講師による講義や、品質管理についてのディスカッションを通じ、2017年度の品質管理活動の重点を明確化しました。

## ステークホルダー・エンゲージメント／地域社会

### ■ ステークホルダー・エンゲージメント

ダイキングループの主なステークホルダーは、製品・サービスを提供しているお客様と、事業に直接的に影響を与える株主・投資家の皆様、お取引先様、従業員、事業展開が影響を及ぼす地域社会の皆様です。また、空調技術の普及や製品・サービスの環境性能向上に関しては、各国政府、自治体や業界団体などが関係します。ダイキングループは、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて懸念や期待を把握し、経営層に報告し、経営に生かしていくことが重要だと考えています。

### 有識者との意見交換を継続

ダイキングループは、空調に関わる有識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年から日本国内で「空調懇話会」を続けています。さらに、事業の急速なグローバル展開を受けて2007年度以降は欧州、中国、米国、アジア・オセアニア、中南米地域にも開催の輪を広げ、各地域を代表する有識者の方々や環境やエネルギー問題について意見交換を行い、技術や製品開発、事業展開に生かしています。

2016年度はアジア・オセアニアや欧州で、建築物における省エネルギーや室内環境の空気質に関する議論を行いました。また、中南米地域においても初めて開催し、「持続可能な社会づくりのための省エネ・環境技術の推進」をテーマに、関連するダイキンの技術や取り組みを紹介し、各国政府関係者や大学教授とも意見交換しました。

### 株主・投資家の皆様に対する責任

ダイキングループは、企業価値の向上こそが、株主・投資家の皆様の期待に応えることと考えています。企業価値の源泉ともいえるフリーキャッシュ・フローを重要視し、収益増とともに、売上債権と在庫の圧縮にも注力しています。

そのうえで連結純資産配当率(DOE) 3.0 %の安定的な維持に努めています。また、株主・投資家の皆様に向け経営の透明性を高めるため、多様なIR活動を展開しています。さらに、株主の皆様が総会での議決権を行使しやすいよう、招集通知の発送時期を早め、英文版も作成するほか、パソコンや携帯電話からの議決権行使も可能にしています。

### ■ 地域社会

ダイキングループは世界各地に245社の連結子会社を持ち、150カ国以上で事業展開しています。地域の雇用拡大や現地企業との協調といった社会的責任を果たすことを前提に、各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆を育んでいくことを基本的な方針としています。

「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献を軸に、従業員が主体となって各地域の発展に役立つ活動を実践するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえたグローバルな視点からの社会課題の解決に貢献していきます。

### 環境保全

#### 森林や生物多様性を保全

ダイキンは、国際NGOコンサベーション・インターナショナルや(公財)知床財団と連携し、世界7カ所で森林を保全する「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」を実施しています。知床、インドネシア、ブラジル、カンボジア、インド、中国、リベリアで、政府、NGO、従業員、お客様などとともに、地域住民が生計と森林保全を両立するための支援などを行い、SDGsの達成に貢献します。2024年までに1,100万ヘクタールの森林を保全し、700万トンのCO<sub>2</sub>排出を抑制します。

また世界各地の生産・販売拠点の近隣で、植樹活動や、海や川などの自然保護活動、生物多様性の保全に取り組んでいます。

### 教育支援

#### 未来を担う世代の教育に協力

ダイキンは、2010年から生物多様性をテーマとする小学生向け環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」を企画し、小学校に教材を提供するほか、ダイキンの従業員が講師となる出張授業も行っています。2016年度は27校(児童約2,000名)の参加があり、うち15校に講師も派遣しました。

また大阪府堺市の中学生を対象にした、大阪府立大学による次世代の科学者育成プログラム「未来の博士」育成ラボに、2015年度から協力しています。

このほか、世界中のダイキングループの工場が、未来を担う子どもたちや学生の見学を受け入れています。

## 地域共生

### 沖縄で地域活性化を支援

ダイキン工業は1988年から日本女子プロゴルフトーナメント「ダイキンオーキッドレディス」を開催し、スポーツを通じて沖縄の活性化や地元との経済交流を図っています。

大会に合わせて寄付金を募り、「オーキッドバウンティ」として、沖縄の芸術・文化・教育・スポーツなどの振興を図る個人・団体へ継続的に贈呈しています。

### 国内外で「盆踊り大会」を開催

ダイキンは、地域のお祭りやスポーツなどを通して地元の皆様と交流を深め、信頼関係を築いてきました。なかでも従業員が企画運営する「盆踊り大会」は地域の方々が多数ご参加くださる大イベントとなり、国内の製作所に加え、中国、米国など主要な海外生産拠点でも開催しています。

### 世界各地で地域貢献活動を実施

世界のダイキングループ各拠点で従業員が主体となり、地域ニーズに応えるボランティア活動など、社会貢献に取り組んでいます。

2016年度は、中国では障がい者福祉施設でクリスマス会を催し、プレゼントの寄贈や出し物の披露などを行いました。また欧州では、イタリア中部地震の被災地に支援金と避難所用エアコンなどの救援物資を贈りました。

# 11年間の要約財務データ

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	2007年	2008年	2009年	2010年
<b>損益状況(会計年度):</b>				
売上高	¥911,749	¥1,291,081	¥1,202,420	¥1,023,964
売上総利益	312,688	441,549	363,660	319,301
販売費及び一般管理費	231,934	313,451	302,266	275,263
研究開発費(注記1)	27,204	32,075	30,535	28,220
営業利益	80,754	128,098	61,394	44,038
EBITDA(注記2)	115,315	179,469	118,325	96,462
親会社株主に帰属する当期純利益	45,420	74,822	21,755	19,391
<b>キャッシュ・フロー状況(会計年度):</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 83,725	¥103,329	¥62,238	¥129,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	(305,251)	(76,428)	(99,302)	(39,848)
フリーキャッシュ・フロー(注記3)	(221,526)	26,902	(37,065)	89,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,975	3,367	48,382	(34,942)
<b>財政状態(会計年度末):</b>				
総資産	¥1,161,364	¥1,210,094	¥1,117,418	¥1,139,656
有利子負債	456,074	356,928	417,919	399,313
自己資本	397,542	545,641	471,686	496,179
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>				
当期純利益	¥ 172.66	¥ 262.24	¥ 74.51	¥ 66.44
純資産	1,511.47	1,867.79	1,615.98	1,701.29
フリーキャッシュ・フロー	(842)	94	(127)	306
年間配当金	28.00	38.00	38.00	32.00
<b>財務指標(単位:%):</b>				
売上総利益率	34.30%	34.20%	30.24%	31.19%
営業利益率	8.86	9.92	5.11	4.30
EBITDAマージン	12.65	13.90	9.84	9.42
自己資本利益率(ROE)	12.31	15.87	4.28	4.01
自己資本比率	34.23	45.09	42.21	43.54

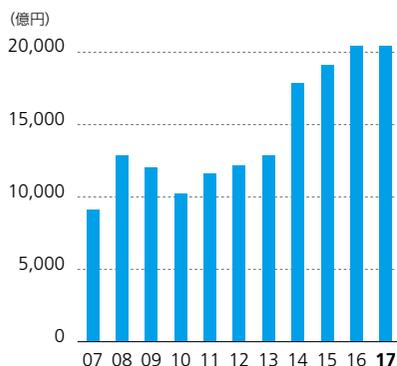
注: 1 研究開発費は、一般管理費および当期製造費用に含まれています。

2 EBITDA=営業利益+減価償却費

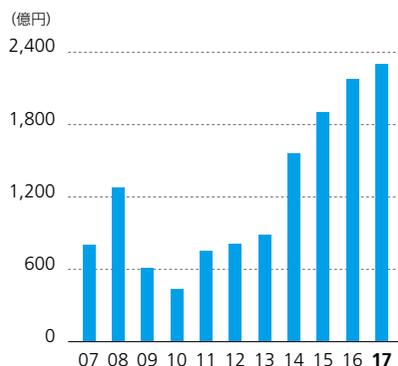
3 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

4 2014年4月1日からの会計方針の変更に伴い、2014年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表を修正しております。

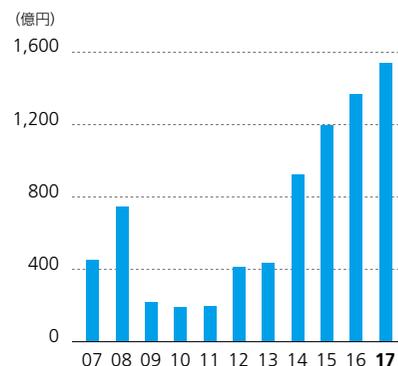
## 売上高



## 営業利益



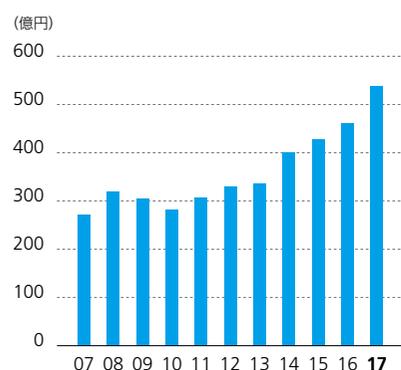
## 親会社株主に帰属する当期純利益



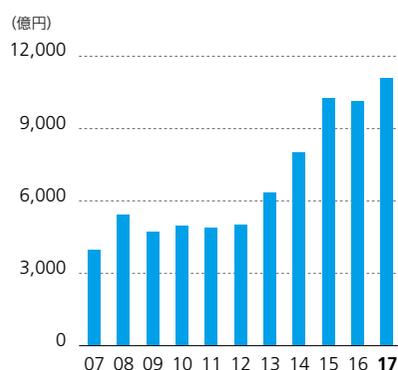
単位：百万円

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	¥1,160,331	¥1,218,701	¥1,290,903	¥1,787,679	¥1,915,014	¥2,043,691	<b>¥2,043,969</b>
	361,665	371,902	388,046	568,323	649,902	711,576	<b>730,935</b>
	286,210	290,709	299,419	411,786	459,314	493,704	<b>500,166</b>
	30,771	32,987	33,569	40,177	42,892	46,138	<b>53,870</b>
	75,455	81,193	88,627	156,537	190,588	217,872	<b>230,769</b>
	127,168	131,719	140,151	235,439	268,354	302,075	<b>315,798</b>
	19,873	41,172	43,585	92,787	119,675	136,987	<b>153,939</b>
	¥78,411	¥44,967	¥103,161	¥179,713	¥160,423	¥226,186	<b>¥267,663</b>
	(23,306)	(62,955)	(218,386)	(80,835)	(77,331)	(105,493)	<b>(128,823)</b>
	55,105	(17,988)	(115,225)	98,878	83,092	120,693	<b>138,840</b>
	(37,623)	(1,113)	143,520	(38,249)	(83,073)	(85,422)	<b>(73,544)</b>
	¥1,132,507	¥1,160,564	¥1,735,836	¥2,011,870	¥2,263,990	¥2,191,105	<b>¥2,356,149</b>
	372,481	389,891	705,871	693,944	662,413	608,981	<b>609,430</b>
	487,876	502,309	618,118	801,854	1,024,725	1,014,409	<b>1,111,636</b>
	¥ 68.14	¥ 141.37	¥ 149.73	¥ 318.33	¥ 410.19	¥ 469.23	<b>¥ 526.81</b>
	1,672.74	1,725.64	2,123.10	2,748.08	3,511.34	3,473.54	<b>3,802.10</b>
	189	(62)	(396)	339	285	413	<b>475</b>
	36.00	36.00	36.00	50.00	100.00	120.00	<b>130.00</b>
	31.17%	30.52%	30.06%	31.79%	33.94%	34.82%	<b>35.76%</b>
	6.50	6.66	6.87	8.76	9.95	10.66	<b>11.29</b>
	10.96	10.81	10.86	13.17	14.01	14.78	<b>15.45</b>
	4.04	8.30	7.78	13.07	13.10	13.44	<b>14.48</b>
	43.08	43.28	35.61	39.86	45.26	46.30	<b>47.18</b>

### 研究開発費



### 自己資本



### 総資産



# 財務報告

## 当期の概要

2017年3月期の世界経済は、国・地域ごとに回復にばらつきが出る中で、全体としては減速基調となりました。米国では堅調な個人消費が景気を牽引したほか、日本経済は企業収益の改善や輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調をたどり、一方で中国経済は緩やかに減速したほか、資源依存度の高い新興国では景気停滞が続きました。また、為替相場は、2017年3月期前半に急速に円高が進むなど、乱高下する展開となりました。

このような環境の下、ダイキングループの業績は、中国元・米ドル・ユーロ等に対して円高が進行したことにより、円貨換算額の減少等のマイナス影響がありましたが、各地域での空調事業は好調に推移したこと、連結売上高は、前期を若干上回る2兆439億69百万円となりました。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、連結営業利益は2,307億69百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,539億39百万円(前期比12.4%増)となりました。

## セグメント別状況

### ● 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比0.4%増の1兆8,353億77百万円となりました。営業利益は、前期比7.7%増の2,087億50百万円となりました。

## 日本

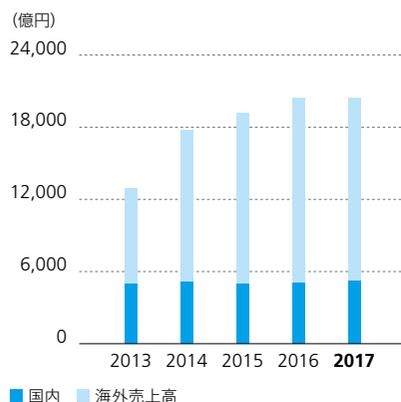
国内業務用空調機器の業界需要は、西日本での猛暑影響と省エネルギー性の高い設備更新への政府補助金制度による需要の押し上げもあり、前期を上回りました。当社グループも、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS (ファイブスタージラス)』及び『Eco-ZEAS (エコジラス)』を中心に需要を取り込み、売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、西日本の猛暑影響による上期からの堅調な需要が第3四半期以降も持続し、前期を上回って推移しました。当社グループも、省エネ・高付加価値商品『うるさら7(セブン)』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前期を上回る売上高となりました。

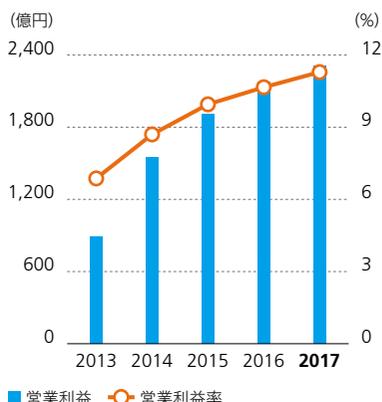
## 欧州(トルコ、中東、アフリカを含む)

欧州では、販売は堅調に推移しましたが、地域全体の円貨換算後の売上高は前期並みとなりました。住宅用空調機器は、2015年の猛暑を契機に拡大した需要が堅調に推移する中、現地通貨での売上高は前期比で増加しました。業務用空調機器においても、欧州経済が伸び悩む中、主要各国において空調機器の更新需要を獲得することで販売は好調に推移しました。ヒートポンプ式温水暖房機器は、大市場のフランスで需要が停滞しましたが、イタリア等で販売を大きく伸ばしました。この結果、欧州全体での現地通貨での売上高は前期を上回りました。

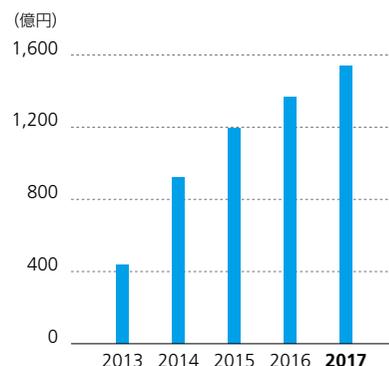
国内および海外売上高



営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



新興国市場においては、中東・アフリカでは、販売は堅調に推移しましたが、地域全体の円貨換算後の売上高は前期を下回りました。原油価格低迷の長期化や地政学リスクの高まりにより、特に政府系大型プロジェクトの一時停止や延期が相次ぐ中、民間物件の受注を強化し、現地通貨での売上高は前期比で増加しました。トルコでも、7月のクーデター未遂以降、政情不安が継続し、大型物件を中心に納期の延期等が相次ぎましたが、業務用中小物件の受注強化や住宅用空調機器の販売強化により、現地通貨での売上高は前期を上回りました。

## 中国

中国では、経済成長は減速傾向ですが、当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売を強化し、現地通貨での売上高は全地域・全製品で前期を上回りました。一方、人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前期を若干下回りましたが、生産部門でのコストダウンを推進し、営業利益は前期を上回りました。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心に当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客にさまざまな生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン『ニューライフマルチシリーズ』で中高級住宅市場を中心に販売を上げました。業務用市場では、主力の業務用マルチエアコン『VRV X』のモデルチェンジにより省エネ性などの商品力を高め、設計事務所へのPR・スペックインを強化し、新築から更新まで幅広く対象市場を上げ、販売は拡大しました。大型ビル(アプライド)

空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まで幅広く営業活動を展開し、販売を伸ばさせました。

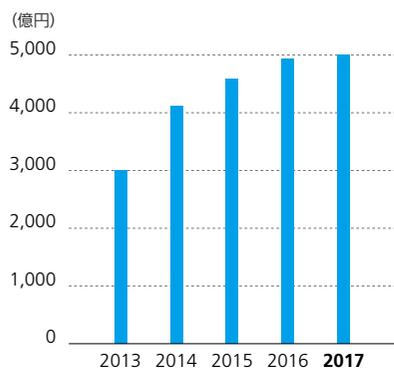
## アジア・オセアニア

アジア・オセアニアでは、地域全体の円貨換算後の売上高は前期並みとなりましたが、販売店開発の推進、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販、サービス体制の強化等により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨での売上高は前期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移し、特に、タイ、ベトナム、インドネシア、インドで拡販しました。ビル用マルチエアコンでは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力し、販売を拡大しました。

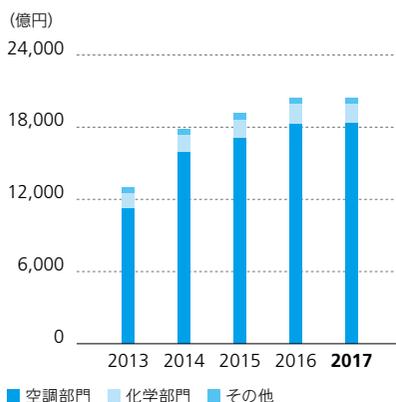
## 米州

米州では、販売は堅調に推移し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、上期の好天影響に加え、販売網の拡大に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。ライトコマース機器(中規模ビル向け業務用空調機器)は、ルート別の販売施策を展開し、前期を上回る売上高となりました。アプライド分野は、前期を上回る需要水準の中、インバータルーフトップ等のアプライド機器の販売に加えてサービス事業も拡大し、売上高は前期を上回りました。

## 販売費及び一般管理費



## セグメント売上高



## セグメント営業利益



## ● 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比3.4%減の1,567億54百万円となりました。営業利益は、前期比11.2%減の183億2百万円となりました。

フッ素樹脂は、国内・アジアの半導体関連需要は堅調に推移したものの、為替の影響に加え、米国市場における競合他社や中国生産品の低価格販売やLAN電線市場での競争激化の影響もあり、フッ素樹脂全体での売上高は前期を下回りました。

フッ素ゴムは、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調であったものの、為替の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。

化成品は、前期を下回る売上高となりました。撥水撥油剤の販売が、新商品への切替え遅れや、為替の影響もあり、前期を大きく下回る売上高となりました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、中国での需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本とアジアでの販売が伸長し、売上高は前期比で増加しました。

フルオロカーボンガスは、米州でのアフターサービス向けの販売が伸長し、ガス全体の売上高は前期を大きく上回りました。

## ● その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比2.9%減の518億38百万円となりました。営業利益は、前期比6.3%増の37億50百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内市場の需要停滞により、売上高は前期を下回りました。

建機・車両用油圧機器は、国内と米国の主要顧客向け販売が堅調に推移しましたが、中国農業機械メーカーの生産調整の影響により、売上高は前期並みとなりました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の売上高が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

電子システム事業では、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に拡販を進め、売上高は前期並みとなりました。

## 為替レート

為替の状況は、対ドル、対ユーロともに円高となりました。ドルについては年間108円、ユーロについては119円となりました。為替の影響は対前年度で売上高については1,936億円の減少、営業利益では370億円の減少となりました。

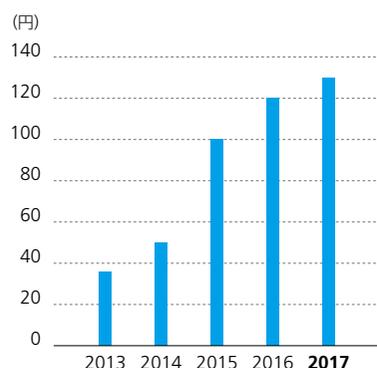
	2016	2017
円/ドル	¥120	¥108
円/ユーロ	¥133	¥119

## 販売費及び一般管理費、営業利益

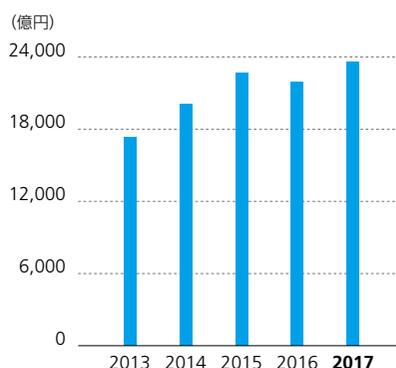
販売費及び一般管理費については、研究開発費の増加などにより、前期比1.3%増加し、5,001億66百万円となりました。対売上高比率は、24.5%となりました。

連結営業利益は、前期比5.9%増の2,307億69百万円となり、営業利益率は0.6ポイント増加し、11.3%となりました。

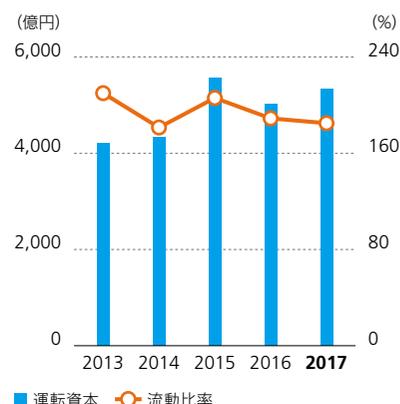
## 配当金



## 総資産



## 運転資本(流動資産-流動負債)および流動比率



## 資産、負債および純資産

### ● 資産

総資産は、前期末に比べて1,650億44百万円増加し2兆3,561億49百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期末に比べて931億16百万円増加し、1兆1,598億85百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前期末から719億28百万円増加し、1兆1,962億64百万円となりました。

### ● 負債、純資産

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末から669億5百万円増加し、1兆2,205億40百万円となりました。また、有利子負債については、短期借入金の増加等により、前期に比べて4億49百万円増加し、6,094億30百万円となりましたが、現金及び預金の増加等により総資産が増加したため、有利子負債比率(有利子負債/総資産)は、27.8%から25.9%へ減少しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、1兆1,356億9百万円と前期末に比べ981億39百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前期末の46.3%から47.2%となり、1株当たり純資産額は前期末の3,473.54円から3,802.10円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動では、法人税等調整前当期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少等により、前期に比べて414億77百万円増加し、2,676億63百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動では、新規連結子会社の取得による支出の増加等により、前期に比べて233億30百万円減少し、1,288億23百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前期に比べて118億78百万円増加し、735億44百万円のキャッシュの減少となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ528億88百万円増加し、3,440億94百万円となりました。

## 設備投資

当社グループでは、より収益性の高い分野への経営資源の集中を基本戦略としています。

当期においては、空調・冷凍機事業および化学事業を重点に、総額903億45百万円の設備投資を実施しました。

空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコンおよびパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に90億64百万円の投資を実施しました。グッドマン グローバル グループ インクでは、能力増強投資を中心に313億24百万円の設備投資を実施しました。

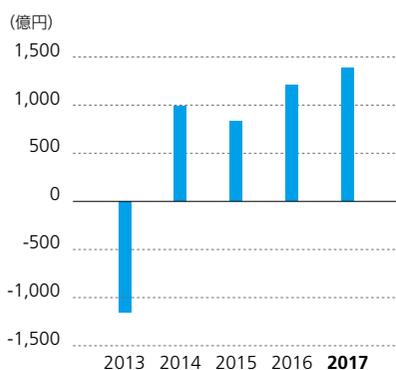
化学事業については、当社において能力増強・合理化投資を中心に73億56百万円の設備投資を実施し、大金フッ素化学(中国)有限公司においても、24億92百万円の能力増強投資を実施しました。

資金については、いずれの投資も、主に銀行借入金および自己資金を充当しました。なお、当期において、主要な設備の売却は実施しておりません。

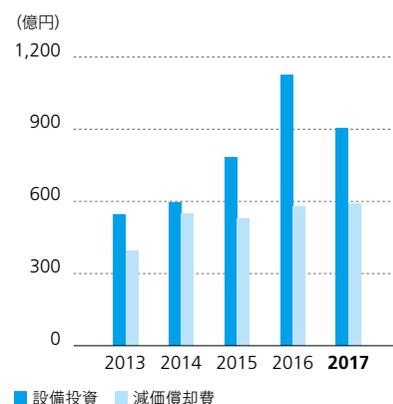
## 自己資本および自己資本比率



## フリーキャッシュ・フロー



## 設備投資および減価償却費



## 研究開発費

当社グループは、世界規模での地球温暖化やエネルギー問題への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大するべく、先端的な研究開発に取り組んでいます。2015年には、当社グループの技術・商品開発の中核施設として、グループ内はもちろんのこと、産産・産学・産官協業など世界中の知恵を融合し、最先端のコア技術・基盤技術の研究開発と、顧客に新しい付加価値を提供する差別化商品の開発を行うテクノロジー・イノベーションセンター(TIC)を開所しました。TICは、空調におけるヒートポンプ技術、インバータ技術に加え、環境建築・再生可能エネルギー領域、材料加工領域での新商品開発、最先端のIT(情報技術)活用により、空調制御システムの開発と空調を軸とした省エネルギーソリューションビジネスの研究を統合し、また、フッ素化学における新たな用途開発、高機能材料、環境社会に適合する材料の開発を進めました。さらに欧州、中国をはじめ、グローバル各拠点の開発機能も強化しており、国内の研究開発部門で生み出した新技術を利用し、現地ニーズに合った商品の開発を行っています。これらの取り組みにより、研究開発の大幅な効率化とスピードアップを図り、グローバル各地域で差別化商品を生み出していきます。

当期におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、538億70百万円となりました。

### ● 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、458億88百万円です。

住宅用空調機器の壁掛形エアコン『うるさら7(セブン)』は、吹出しの風が人に直接当たりにくい快適な気流制御(冷房時:サーキュレーション気流、暖房時:垂直気流)を実現し好評を得ています。加えて、冷房に際して、サーキュレーション気流と垂直気流のコンビネーションを採用することで人に直接風を当てることなく部屋全体の温度ムラを素早く解消します。これらの気流コントロールと快適性をさらに高める当社独自の無給水加湿技術、冷房除湿コントロールで、包み込むような快適空間を実現しました。

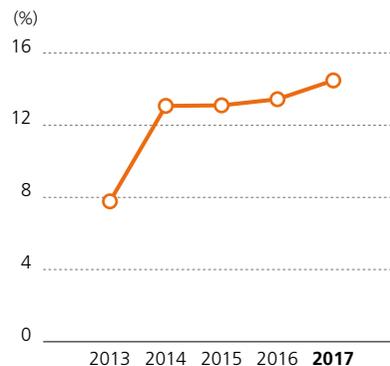
また、住宅用マルチエアコンの壁掛形室内機として『UXシリーズ』を発売しました。住宅のインテリアデザインに対する意識の高まりから、工業デザイナーとダイキンヨーロッパ社が、インテリアとの調和をコンセプトに曲面を基調とした前面パネルを採用し、壁との一体感を感じさせるデザインを採用しました。また、マルチエアコンに『UXシリーズ』と温水床暖房を接続することで、デザインに加え連動制御による省エネ性と快適性を実現し、一般財団法人省エネルギーセンター主催の2016年度省エネ大賞を受賞しています。

業務用空調機器では、ビル用マルチエアコン『VRV X』シリーズを発売しました。冷媒回路を見直し、低負荷時の運転効率を向上させ年間の消費電力量を大幅に削減しました。また、天井カセット形の室内ユニットでは、従来の気流方式を根本から見直した「アクティブサーキュレーション気流」を採用し、足元から暖かく快適な暖房を実現しました。さらに、輻射空調や床暖房などの風を感じない空調システムを簡単に導入したいというニーズに応え、冷温水を作り出す「冷温水ユニット」を品揃えに加えました。

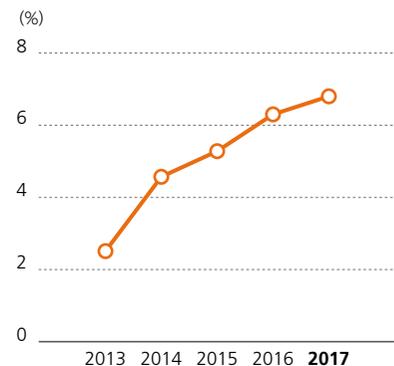
## 研究開発費



## ROE



## ROA



アブライド機器においては、北米では、コストダウンに加え、高リフト条件にも対応した磁気軸受ターボ冷凍機の次世代機を発売しました。また、冷凍能力1,500RTの高効率2段式ターボ冷凍機は、業界最高レベルの全負荷パフォーマンスを実現しました。中国では、更新需要向けモジュールターボ冷凍機を開発しました。

チラーでは環境ニーズに対応し、DCインバータ冷房専用チラー、高効率の空冷磁気軸受チラー、超高効率のヒートポンプチラーを発売しました。欧州では、業界最高効率を実現したインバータスクリーチラーを開発し、2次側商品は簡易選定と圧倒的な高効率製品の開発を進め、病院や衛生市場向けのエアハンドリングユニットを発売しました。

エアハンドリングユニットでは、分散型換気ニーズに応える天井埋込み型を開発しました。

#### ● 化学事業

化学事業に係る研究開発費は、62億11百万円です。

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発及び用途開発を行っています。フッ素樹脂・ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性・誘電特性などを活かし、自動車・半導体・ワイヤー&ケーブル(IT分野)などでの差別化新商品研究を行っています。また、フッ素の非粘着性・耐薬品性を活かしたコーティング材料開発、撥水撥油性を活かしたテキスタイル処理剤・カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する

幅広い研究開発を行っています。これらの素材開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発により、フィルム等の加工品や他素材との複合材料開発、先端材料研究としてはメディカル分野・光学分野・環境分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めています。特に電池エネルギー分野では、リチウム二次電池の高容量化・安全性向上にフッ素材料が欠かせないとみており、電解液・添加剤・正極バインダー・ガスケット等の開発に注力しています。冷媒分野では、環境規制対応の次世代冷媒の開発を加速し、冷凍冷蔵機器向けの新冷媒R-407Hを新たに開発しました。これまで多く使用されているR-404Aより地球温暖化係数(GWP)が約62%低く、オゾン破壊係数ゼロ、かつ不燃である新冷媒です。今後さらに温暖化係数の低い冷媒開発にも取り組んでいきます。これらの研究開発を加速・推進するべく、化学事業部では新商品開発の確実な実行を担い、TICにおいては、化学事業につながる次世代テーマの探索を実施しています。

#### ● その他事業

その他事業に係る研究開発費は、17億71百万円です。

油機関連では、大容量シリーズ化と用途開発を進めており、油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムの特徴を活かし、従来の油圧システムではなし得ない省エネ性と高機能を実現しています。プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも貢献しています。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入し、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでおり、プレスなど、他の用途でのグローバル展開、拡販も進めています。

さらに、特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、車両向けの油圧ハイブリッドシステムが実機採用されました。このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めています。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾用部品に関する研究を行っています。

### 配当政策および当期配当金

当社は、今後も戦略的投資を実行しつつ事業拡大を図るとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改善を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の上を目指します。

具体的には、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE) 3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでいきます。

内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当します。

当期(2017年3月期)の配当金は、対前年10円増配の年間130円(中間配当60円、期末配当70円)となりました。また、次期(2018年3月期)の配当金は、年間130円(中間配当65円、期末配当65円)を予定しています。

### 次期見通し

今後の世界経済は、米国景気の回復や、中国、インド、アセアン経済の堅調などを背景に、順調に拡大すると見込まれます。一方で、米国や欧州の政治リスクや、中東やアジアでの地政学リスクなど、先行きには不透明感もあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2017年のグループ年頭方針を「揺るぎない基軸に、新たな力を融合し、グループ一丸で企業価値を高めよう」と定め、先行き不透明な世界情勢の中、成果創出をめざしてまいります。継続的に取り組んでいる販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化などに磨きをかけ、さらなる成長に向けたテーマを推進してまいります。

戦略経営計画「FUSION20」でめざす中長期的な成長と短期利益確保の接点を見極めた上での投資の実行により、生産体制の強化、グローバル研究開発体制の強化、新たな技術の獲得などに努めてまいります。

2018年3月期の連結業績予想については、売上高は、前期比7.1%増の2兆1,900億円、営業利益は5.3%増の2,430億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3.9%増の1,600億円を予想しています。2018年3月期の為替レートについては、1米ドル108円、1ユーロ118円を前提にしております。

### 事業等のリスク

#### 主要市場での政治・経済状況および製品需給の急激な変動

当社グループは、開発・生産・販売・調達などの事業活動をグローバルに展開しており、事業を展開している各々の地域・市場における政治・経済動向や、より厳しい環境規制の導入、競合他社との競争激化、素材価格の高騰等の事業環境の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はグッドマン社(2012年度買収完了)などをはじめとする企業買収や海外代理店の買収、生産拠点の設立などの投資・出資を行い、生産・販売網のさらなる拡充とグループ全体の収益向上を

図っていますが、その進捗状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の89.8%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っていますが、冷夏および天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、2017年3月期において74.6%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みです。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算しています。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになります。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性があります。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

#### 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込

んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っています。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、重大な品質クレームが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入していますが、重大な生産トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、主に取引先との相互の事業拡大や取引関係の強化のために保有しているものですが、株式市況の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど、さまざまな有形・無形の固定資産を計上しています。これらの資産については、今後の業績動向や時価の下落等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出さない状況により、減損処理が必要となる場合があります。これらの処理が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害

地震、台風、洪水などの自然災害が発生した場合、当社グループの生産、販売、物流拠点に影響が出ることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日現在

単位：百万円

資産	2017年	2016年
<b>流動資産：</b>		
現金及び現金同等物(注記9及び17)	¥ 344,094	¥ 291,206
売上債権(注記8、9及び17)：		
受取手形	51,154	50,730
売掛金	317,907	304,917
貸倒引当金	(8,216)	(6,279)
たな卸資産(注記3)	358,303	333,652
繰延税金資産(注記13)	35,786	33,987
前払費用及びその他の流動資産	60,857	58,556
<b>流動資産合計</b>	<b>1,159,885</b>	<b>1,066,769</b>
<b>有形固定資産：</b>		
土地	37,589	36,364
建物及び構築物	335,654	280,346
機械装置及び運搬具	515,027	495,660
工具・器具及び備品	167,119	163,060
リース資産(注記16)	4,610	5,692
建設仮勘定	29,592	50,132
計	1,089,591	1,031,254
減価償却累計額	(665,064)	(646,154)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>424,527</b>	<b>385,100</b>
<b>投資及びその他の資産：</b>		
投資有価証券(注記6、9及び17)	179,206	170,487
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	20,260	19,100
のれん(注記7)	330,876	329,753
顧客関連資産	135,774	124,672
その他の無形固定資産	70,314	64,436
繰延税金資産(注記13)	5,048	3,475
退職給付に係る資産(注記10)	13,034	11,540
その他の資産	17,225	15,773
<b>投資及びその他の資産合計</b>	<b>771,737</b>	<b>739,236</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥2,356,149</b>	<b>¥2,191,105</b>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

単位：百万円

負債及び純資産	2017年	2016年
<b>流動負債：</b>		
短期借入金(注記9及び17)	¥ 57,699	¥ 54,675
一年内返済予定長期借入債務(注記9及び17)	77,178	72,941
一年内返済予定長期リース債務(注記16)	1,798	1,943
仕入債務(注記17)：		
支払手形	8,971	7,959
買掛金	164,176	148,079
未払法人税等(注記17)	27,770	11,511
繰延税金負債(注記13)	23,769	24,581
製品保証引当金	49,751	46,567
未払費用(注記8)	108,279	98,801
その他の流動負債(注記8)	107,286	96,670
<b>流動負債合計</b>	<b>626,677</b>	<b>563,727</b>
<b>固定負債：</b>		
長期借入債務(注記9及び17)	463,292	477,492
長期リース債務(注記16)	9,463	1,930
退職給付に係る負債(注記10)	11,940	10,982
繰延税金負債(注記13)	87,994	78,029
その他の固定負債	21,174	21,475
<b>固定負債合計</b>	<b>593,863</b>	<b>589,908</b>
<b>約定債務及び偶発債務(注記16及び18)</b>		
<b>純資産(注記11、12及び22)：</b>		
資本金		
発行可能株式総数：500,000,000株		
発行済株式総数：普通株式 2017年及び2016年—293,113,973株	85,032	85,032
資本剰余金	84,545	83,585
新株予約権	1,080	1,119
利益剰余金	837,968	720,548
自己株式—取得原価：2017年—739,660株、2016年—1,075,356株	(3,160)	(4,598)
その他の包括利益(損失)累計額：		
その他有価証券評価差額金	53,042	46,320
繰延ヘッジ損失	(120)	(2,124)
為替換算調整勘定	61,037	93,798
退職給付に係る調整累計額	(6,708)	(8,152)
計	1,112,716	1,015,528
非支配株主持分	22,893	21,942
<b>純資産合計</b>	<b>1,135,609</b>	<b>1,037,470</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥2,356,149</b>	<b>¥2,191,105</b>

# 連結損益計算書

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円	
	2017年	2016年
売上高(注記8)	¥2,043,969	¥2,043,691
売上原価(注記15)	1,313,034	1,332,115
売上総利益	730,935	711,576
販売費及び一般管理費(注記7、8及び15)	500,166	493,704
営業利益	230,769	217,872
<b>その他の(費用)収益:</b>		
受取利息及び配当金	10,431	10,637
支払利息	(9,910)	(8,495)
為替差(損)益	330	(11,279)
土地売却益	452	
固定資産処分損	(927)	(1,078)
減損損失(注記4)		(491)
投資有価証券売却益(注記6)	25	112
投資有価証券評価損(注記6及び17)		(605)
新株予約権戻入益		4
子会社整理損		(1,294)
その他—純額	(561)	800
<b>その他の(費用)収益合計—純額</b>	<b>(160)</b>	<b>(11,689)</b>
法人税等調整前当期純利益	230,609	206,183
<b>法人税等(注記13):</b>		
法人税、住民税及び事業税	70,217	59,389
法人税等調整額	471	4,702
法人税等計	70,688	64,091
当期純利益	159,921	142,092
非支配株主に帰属する当期純利益	(5,982)	(5,105)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 153,939	¥ 136,987

単位：円

<b>1株当たり金額(注記20):</b>		
1株当たり当期純利益	¥526.81	¥469.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	526.43	468.84
1株当たり年間配当金	130.00	120.00

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結包括利益計算書

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円	
	2017年	2016年
<b>当期純利益</b>	<b>¥159,921</b>	¥142,092
<b>その他の包括損失(注記19):</b>		
その他有価証券評価差額金	6,721	(21,498)
繰延ヘッジ利益(損失)	2,004	(1,659)
為替換算調整勘定	(32,609)	(86,963)
退職給付に係る調整額	1,448	(5,573)
持分法適用関係会社のその他の包括損失に対する持分相当額	(1,142)	(809)
<b>その他の包括損失合計</b>	<b>(23,578)</b>	(116,502)
<b>包括利益</b>	<b>¥136,343</b>	¥ 25,590
<b>包括利益の内訳:</b>		
親会社株主	¥131,348	¥ 22,489
非支配株主	4,995	3,101

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円													
	社外流通 株式総数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益(損失)累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
							その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損失	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額				
<b>2015年4月1日現在残高</b>	291,833,321	¥85,032	¥83,444	¥ 993	¥617,129	¥(5,221)	¥67,819	¥ (464)	¥179,566	¥(2,580)	¥1,025,718	¥22,594	¥1,048,312	
当期純利益					136,987						136,987		136,987	
配当金(1株当たり120円)					(33,568)						(33,568)		(33,568)	
自己株式の取得	(53,704)					(479)					(479)		(479)	
自己株式の処分	259,000		183			1,102					1,285		1,285	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動			(42)								(42)		(42)	
当期純変動額				126		(21,499)	(1,660)	(85,768)	(5,572)	(114,373)	(652)		(115,025)	
<b>2016年3月31日現在残高</b>	292,038,617	85,032	83,585	1,119	720,548	(4,598)	46,320	(2,124)	93,798	(8,152)	1,015,528	21,942	1,037,470	
当期純利益					153,939						153,939		153,939	
配当金(1株当たり130円)					(36,519)						(36,519)		(36,519)	
自己株式の取得	(304)					(3)					(3)		(3)	
自己株式の処分	336,000		960			1,441					2,401		2,401	
当期純変動額				(39)		6,722	2,004	(32,761)	1,444	(22,630)	951		(21,679)	
<b>2017年3月31日現在残高</b>	292,374,313	¥85,032	¥84,545	¥1,080	¥837,968	¥(3,160)	¥53,042	¥ (120)	¥ 61,037	¥(6,708)	¥1,112,716	¥22,893	¥1,135,609	

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	2017年	2016年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
法人税等調整前当期純利益	¥230,609	¥206,183
調整項目：		
法人税等の支払額	(55,253)	(72,930)
減価償却費	85,029	84,203
減損損失		491
投資有価証券売却益	(25)	(112)
投資有価証券評価損		605
固定資産処分損	927	1,078
非連結子会社及び関連会社に対する持分法による投資(利益)損失 資産及び負債の増減額(子会社の取得の影響を除く)：	(920)	83
売上債権	(13,440)	(19,940)
たな卸資産	(23,384)	1,494
その他の流動資産	364	(2,869)
退職給付に係る資産	(1,333)	7,998
仕入債務	14,406	10,318
未払費用	8,940	7,733
その他の流動負債	16,432	10,166
退職給付に係る負債	1,289	708
その他—純額	4,022	(9,023)
調整項目計	37,054	20,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,663	226,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
有形固定資産の取得による支出	(88,335)	(96,697)
有形固定資産の売却による収入	2,253	992
新規連結子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物の控除後)(注記14)	(32,998)	(1,311)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	
関連会社の持分の取得による支出		(358)
事業譲受による支出	(1,870)	(3,182)
事業譲渡による収入		121
投資有価証券の取得による支出	(165)	(2,587)
投資有価証券の売却による収入(注記6)	46	193
その他—純額	(8,459)	(2,664)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(128,823)	(105,493)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
短期借入金の純減少額	(1,243)	(2,839)
長期借入債務による収入	60,295	
長期借入債務の返済(注記14)	(91,263)	(40,076)
親会社株主への配当金	(36,519)	(33,568)
非支配株主への配当金	(4,265)	(6,529)
非支配株主からの払込による収入	233	
その他—純額	(782)	(2,410)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(73,544)	(85,422)
<b>現金及び現金同等物に係る為替換算差額</b>	<b>(12,408)</b>	<b>(31,015)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>52,888</b>	<b>4,256</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>291,206</b>	<b>286,950</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥344,094</b>	<b>¥291,206</b>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結財務諸表の注記

ダイキン工業株式会社及び連結子会社  
2017年3月31日に終了した会計年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

ダイキン工業株式会社(以下「当社」という)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本基準」という)に基づいて作成されており、国際財務報告基準が要求する会計手法及び開示原則とは異なる面があります。

当連結財務諸表では、海外の読者により分かりやすい様式とするために、国内報告目的で発行された当社の連結財務諸表を組替えて表示しています。

また、2016年3月期の連結財務諸表については、2017年3月期の表示区分に合わせるための組替えも行っています。

## 2. 重要な会計方針の概要

### a. 連結の方針及び非連結子会社と関連会社への投資の会計処理方法

当連結財務諸表は当社及び重要な子会社(併せて以下「当社グループ」という)を含んでいます。

支配力基準及び影響力基準に従い、当社が直接又は間接に支配力を行使できる会社は連結の範囲に含め、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法を適用しています。

当社グループは、非連結子会社及び関連会社への投資については重要性のない会社を除き持分法を適用しています。なお、重要性がなく持分法を適用していない会社への投資は原価法により処理していますが、価値の下落が著しく回復が見込まれない会社に対する投資については減損処理を行っています。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結や持分法を適用したとしても、当連結財務諸表には重要な影響を与えないものと判断しています。

連結会社間の重要な残高及び取引は連結上すべて消去しています。また、資産に含まれる当社グループ間の取引により生じた重要な未実現利益はすべて消去しています。

### b. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、連結財務諸表を作成するにあたり、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならないとされています。しかしながら、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(財務会計基準審議会による会計基準のコード化体系)のいずれかに準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用できるとされています。その場合であっても、以下の項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければなりません。(a) のれんの償却、(b) 退職給付会計における数理計算上の差異のその他包括利益を通じた資本への計上、(c) 研究開発費の支出時費用処理、及び、(d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価。

### c. 連結財務諸表における持分法適用在外関連会社の会計処理の統一

企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する関連会社の会計処理の原則及び手続は、当該関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、実務上困難な場合を除き、親会社が採用する会計処理の原則及び手続と統一されるように調整を行わなければならないとされています。これに加えて、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則のいずれかに準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用できるとされています。その場合であっても、以下の項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、持分法適用上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければなりません。(a) のれんの償却、(b) 退職給付会計における数理計算上の差異のその他包括利益を通じた資本への計上、(c) 研究開発費の支出時費用処理、及び、(d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価。

#### d. 企業結合

企業結合は、パーチェス法によって会計処理しています。アドバイザーフィーやプロフェッショナルフィーのような取得関連費用は、発生した会計年度の費用として計上しています。企業結合が実施された日の属する会計年度末までに、当該企業結合に係る初回の会計処理が確定しなかった場合、取得企業はその未確定の事項について、暫定的な金額を用いて財務諸表に計上します。測定期間内(ただし、取得から1年を超えてはならない)に、支配獲得日において存在していた事実及び取り巻く環境に関して新たに入手した情報のうち、当初測定した金額に影響を及ぼしていたであろうと考えられるものがあれば、取得企業はその影響を反映させるため、支配獲得日において計上した暫定的な金額を遡及修正します。この修正は、支配獲得日において会計処理が確定していたかのように計上します。親会社の子会社に対する持分は、親会社が持分を追加購入もしくは売却することにより変動します。親会社の子会社に対する支配持分が維持されている間、非支配株主持分の帳簿価額は、親会社の子会社持分に対する変動額を反映して修正します。受領又は支払った対価の公正価値と非支配株主持分の変動額との差額は、親会社の子会社に対する支配が継続している限り、資本剰余金として計上しています。

当社グループは2016年4月27日にフランダース ホールディングス エルエルシー社の出資持分を100%取得し、この取得をパーチェス法によって会計処理しています。(注記5)

#### e. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

現金同等物には、取得日より3か月以内に満期が到来する定期性預金を含めています。なお、定期性預金のうち、取得日より3か月を超えて満期が到来するが1年以内に満期が到来するものについては、短期投資として表示しています。2017年及び2016年3月31日現在において当社グループは短期投資を有していません。

#### f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の過去の貸倒実績や潜在的な損失の見積りに基づき合理的と認められる金額を計上しています。

#### g. たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。在外連結子会社のたな卸資産については、主として総平均法による低価法を採用しています。

#### h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。当社及び連結子会社が有する有形固定資産の減価償却費については、主として資産の見積耐用年数に応じた定額法により算定しています。耐用年数は、建物及び構築物が15年~50年、機械装置及び運搬具が5年~15年となっています。リース資産の耐用年数は個々のリース期間となっています。

#### i. 資産除去債務

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいうとされています。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務が発生した会計期間に、有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額で債務が認識されます。資産除去債務が発生した会計期間に、当該債務額を合理的に見積ることができない場合には、債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。資産除去債務は、毎期、現在価値に調整され、時の経過による調整額は各期の費用として処理されます。当初見積り以降、割引前キャッシュ・フローの見積りに重要な変更が生じた場合は、見積りの変更による調整額を資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

#### j. 長期性資産

当社グループは、固定資産又は固定資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や環境の変化(減損の兆候)があるか判定し、減損の兆候がある固定資産又は固定資産グループについて、帳簿価額がこれらの固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識しています。この場合には、固定資産又は固定資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しています。

## k. リース

ファイナンス・リース契約は資産計上し、貸借対照表において、リース資産とリース債務を認識することとされています。

2007年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号として「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、リース取引に係る会計基準を改正したものです。改正後の会計基準では、借主に所有権が移転しないリース契約で改正後の会計基準への移行日に存在した契約については、オペレーティング・リース契約と同様の処理を継続することも認められています。

当社及び国内連結子会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日より適用しました。これに加えて、当社及び国内連結子会社は、借主に所有権が移転しないリース契約で、改正後の会計基準への移行日に存在した契約については、オペレーティング・リース契約と同様の処理を継続しています。

他のリース取引はすべて賃貸借取引に準じた処理を行っています。

## l. 投資有価証券

当社グループが所有するすべての市場性のある有価証券は、その他有価証券に分類し、市場価格等により評価しています。評価により発生した未実現の利益及び損失は、税効果を考慮した額を純資産の部において独立項目として表示しています。有価証券の売却原価は、主として移動平均法により算定しています。

市場性のないその他有価証券は、主として移動平均法による取得原価により評価しています。

その他有価証券について、一時的でない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益計算書に損失として計上しています。

## m. のれん及び無形固定資産

のれん及び無形固定資産は、主に企業結合から発生しています。のれんは、取得したと識別される純資産の時価を取得価格が超過した部分です。のれんは9年～20年間で償却しています。無形固定資産は主に顧客関連資産を含んでいます。顧客関連資産は、効果の及ぶ期間(主として30年)にわたって定額法により償却しています。

## n. 製品保証引当金

当社グループは、特定の状況下において製品を無償で修理又は交換しています。製品保証引当金は、製品保証に対する過去の実績や潜在的な損失の見積りに基づき合理的と認められる金額を計上しています。

## o. 従業員退職給付

当社及び国内連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした従業員非拠出型の退職年金制度を設けています。一部の海外連結子会社については、退職年金制度を設けています。

当社は退職給付に係る負債の算定にあたり、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産に基づいて、会計処理しています。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。損益認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用は、税効果を調整のうえ、純資産(その他の包括利益累計額)に計上し、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。割引率は、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

## p. スtock・オプション等

従業員に対するStock・オプション等について、付与日の公正な評価額に基づく報酬費用を、財貨又はサービスが提供されると考えられる権利確定までの期間にわたって認識しています。また、非従業員に対して付与するStock・オプション等についても、Stock・オプションが提供された財貨又はサービスのいずれかの公正な評価額に基づいて、会計処理しています。連結貸借対照表においては、Stock・オプションは権利が行使されるまで、新株予約権として純資産の部において独立項目として表示しています。

## q. 外貨建取引

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じた為替差損益は、先物為替予約によりヘッジされない部分について、連結損益計算書に計上しています。

## r. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取引日のレートで換算される資本の部の各項目を除き、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算しています。在外連結子会社の収益及び費用項目は、期中平均レートで日本円に換算しています。このような換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額の内訳に「為替換算調整勘定」として表示しています。

#### s. 役員賞与

役員賞与は、帰属すべき会計年度末において未払費用として計上しています。

#### t. 法人税等

法人税、住民税及び事業税の額は、連結損益計算書における法人税等調整前当期純利益に基づいて算定しています。資産負債法により、繰延税金資産及び負債を、資産及び負債の帳簿価額と課税標準との一時差異の予想される将来の税効果に対して、認識しています。繰延税金資産及び負債は、現行税法の税率を一時差異に適用することにより算定しています。

当社は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を、2016年4月1日から適用しています。2017年3月31日に終了した会計年度において影響はありません。

#### u. デリバティブ取引

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを管理するために、先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用しています。

当社グループは、金利変動リスクを管理するために、主として金利スワップ及び金利オプションを利用しています。

当社グループは、原材料の価格変動リスクを管理するために、商品先物取引を利用しています。

当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では行っていません。

デリバティブ取引は、次のように分類し、処理しています。(1) デリバティブ取引は原則として時価評価され、資産又は負債として認識され、デリバティブ取引から生じる損益は、連結損益計算書に計上しています。(2) ヘッジ目的で利用されるデリバティブ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象とで高い相関関係と有効性が認められ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引の損益はヘッジ対象取引の決済まで繰延べています。

ヘッジ会計及び特定の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、金利スワップ取引における支払額と受取額の純額を認識し、支払利息又は受取利息に含めて処理しています。

#### v. 1株当たり金額

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことによって算定しています。ただし、株式分割があった場合には遡及して調整します。

普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済ストック・オプションが期首時点(又は発行時点)ですべて権利行使されたことを仮定しています。

当連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいません。

#### w. 新会計基準

**リース** — 2016年1月13日に、国際会計基準審議会は、IFRS第16号「リース」を公表しました。また、2016年2月25日に、米国財務会計基準審議会は、ASU第2016-02号「リース(Topic 842)」を公表しました。これらの会計基準等は、リースの借手において、一部の例外を除き、すべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求するものです。当社は、IFRS第16号については、2019年1月1日以降に開始する会計年度より適用する予定であり、また、ASU第2016-02号については、2019年12月15日以降に開始する会計年度及び2020年12月15日以降に開始する会計年度の第1四半期会計期間より適用する予定です。これらの会計基準等の適用による将来の影響額は評価中です。

### 3. たな卸資産

2017年及び2016年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
製品及び商品	¥249,487	¥232,018
半製品及び仕掛品	42,250	40,028
原材料及び貯蔵品	66,566	61,606
合計	¥358,303	¥333,652

### 4. 長期性資産

当社グループは、2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度において固定資産の減損の判定をしました。その結果、認識された減損損失のうち主なものは、次のとおりです。

2016年3月31日

用途	場所	資産の種類	単位：百万円
事業用	大阪府摂津市	機械装置及び運搬具等	¥450

当社グループは、中国市場の景気低迷・需要停滞により産業機械用油圧機器事業の収益性低下が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失をその他の費用として認識しています。

これらの資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に用いた割引率は5%でした。

なお、2017年3月31日に終了した会計年度においては減損損失を認識していません。

### 5. 企業結合

2017年3月31日に終了した会計年度に行われた企業の取得

#### 1. 企業結合の概要：

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容：

名称：フランダース ホールディングス エルエルシー

事業の内容：フィルタ機器、その他関連商品の製造・販売

(2) 企業結合の主な理由：

アメリカン エアフィルター カンパニー インク(以下「AAF」という。)にフランダース ホールディングス エルエルシー(以下「フランダース社」という。)の事業を統合し、フランダース社の強みであるクリーン機器やハイエンドエアフィルタ商品をAAFがグローバルに展開する販売網を活用して拡販するなどのシナジーを生み出すことによって、AAFはエアフィルタで世界最大の市場といわれる米国でトップメーカーになると同時に、グローバル市場でもリーディングカンパニーの地位の獲得を目指すものです。

(3) 企業結合日：2016年4月27日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする出資持分の取得

(5) 企業結合後企業の名称：フランダース ホールディングス エルエルシー

(6) 取得した出資持分比率：100%

(7) 取得企業の決定の根拠：

当社の子会社であるAAFが現金を対価としてフランダース社の全出資持分を取得したため、AAFを取得企業としています。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間：

2016年4月27日から2017年3月31日

### 3. 取得原価及びその内訳:

出資持分取得のための支出: 209百万米ドル(23,287百万円)

### 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額:

取得に直接要した費用、アドバイザーフィー費用等: 6百万米ドル(719百万円)

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間:

(1) 発生したのれん: 171百万米ドル(18,990百万円)

(2) 発生原因: 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生

(3) のれんの償却方法及び償却期間: 13年間にわたる均等償却

### 6. 取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳:

	単位: 百万米ドル	単位: 百万円
流動資産	\$107	¥11,880
固定資産	418	46,492
資産合計	\$525	¥58,372
流動負債	\$222	¥24,703
固定負債	93	10,382
負債合計	\$315	¥35,085

### 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳及び主要な加重平均償却期間:

	単位: 百万米ドル	単位: 百万円	加重平均償却期間
顧客関連資産	\$130	¥14,466	15年
商標権	18	2,003	非償却
技術関連資産	2	256	11年
合計	\$150	¥16,725	

8. この企業結合が2017年3月31日に終了した会計年度の期首の2016年4月1日に完了していたとしても、この会社の財務諸表の連結による影響は軽微と考えています。そのため、そのような仮定に基づく財務情報の記載は省略しています。

## 6. 市場性のある投資有価証券

2017年及び2016年3月31日現在の投資有価証券に計上している時価のあるその他有価証券の取得原価及び時価は次のとおりです。

	単位: 百万円			
	2017年			時 価
取得原価	未実現利益	未実現損失		
その他有価証券:				
株式	¥99,121	¥71,961	¥(2,300)	¥168,782
債券	325	1		326
合計	¥99,446	¥71,962	¥(2,300)	¥169,108

	単位：百万円			
	2016年			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
株式	¥98,754	¥63,907	¥(2,975)	¥159,686
債券	350	1		351
合計	¥99,104	¥63,908	¥(2,975)	¥160,037

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度に売却されたその他有価証券の情報は次のとおりです。

2017年3月31日	単位：百万円		
	売却収入	売却益	売却損
その他有価証券：			
株式	¥40	¥25	

2016年3月31日	単位：百万円		
	売却収入	売却益	売却損
その他有価証券：			
株式	¥168	¥98	

2016年3月31日に終了した会計年度において、時価のあるその他有価証券の減損の金額は、0.1百万円です。なお、2017年3月31日に終了した会計年度においては、減損損失を認識していません。

## 7. のれん

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度におけるのれん償却はそれぞれ25,735百万円及び26,282百万円で、販売費及び一般管理費に含めて表示しています。

## 8. 関連者間取引

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における関連のある個人との重要な取引及び残高は次のとおりです。

### (1) 2017年

#### (a) 当社

氏名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)	単位：百万円			
			取引		期末残高	
			取引の内容	2017年	勘定科目	2017年
寺田 千代乃	社外取締役／ アートコーポレーション 株式会社 代表取締役社長	0.00	引越業務及び配送業務の 委託	¥488	未払費用及びその他の 流動負債	¥47

#### (b) 当社の連結子会社

氏名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)	単位：百万円			
			取引		期末残高	
			取引の内容	2017年	勘定科目	2017年
寺田 千代乃	社外取締役／ アートコーポレーション 株式会社 代表取締役社長	0.00	引越業務及び配送業務の 委託	¥ 56	未払費用及びその他の 流動負債	¥ 5
			製品の販売	143	売掛金	22

取引条件は、市場価格を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しています。

## (2) 2016年

### (a) 当社

氏名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)	取引		期末残高	
			取引の内容	2016年	勘定科目	2016年
寺田 千代乃	社外取締役/ アートコーポレーション 株式会社 代表取締役社長	0.00	引越業務及び配送業務の 委託	¥535	未払費用及びその他 の流動負債	¥76

### (b) 当社の連結子会社

氏名	役職の内容	当社の被所有割合 (%)	取引		期末残高	
			取引の内容	2016年	勘定科目	2016年
寺田 千代乃	社外取締役/ アートコーポレーション 株式会社 代表取締役社長	0.00	引越業務及び配送業務の 委託	¥ 55	未払費用及びその他 の流動負債	¥ 5
			製品の販売	119	売掛金	16

取引条件は、市場価格を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しています。

## 9. 短期借入金及び長期借入債務

2017年及び2016年3月31日現在の当社グループの短期借入金は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
当座借越及び銀行借入金	¥57,699	¥40,675
コマーシャルペーパー		14,000
合計	¥57,699	¥54,675

2017年3月31日現在の未利用のコミットメントラインは178,048百万円です。2017年及び2016年3月31日現在の当座借越及び銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ2.51%及び1.00%です。2016年3月31日のコマーシャルペーパーの加重平均利率は0.00%でした。

2017年及び2016年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
2016年満期1.42%利付無担保社債		¥ 30,000
2017年満期0.46%利付無担保社債	¥ 10,000	10,000
2019年満期1.86%利付無担保社債	40,000	40,000
2019年満期0.72%利付無担保社債	10,000	10,000
2021年満期0.38%利付無担保社債	10,000	10,000
2022年満期1.20%利付無担保社債	30,000	30,000
2024年満期0.68%利付無担保社債	10,000	10,000
2026年満期0.21%利付無担保社債	10,000	
無担保借入金 (借入先：政府系金融機関、返済期限：2019年まで、利率：1.75%)	20,000	20,000
外貨建無担保借入金 (借入先：銀行等金融機関、返済期限：2026年まで、利率：2017年－0.00%～4.00%、 2016年－0.90%～4.00%)	171,256	140,816
無担保借入金 (借入先：銀行等金融機関、返済期限：2023年まで、利率：2017年－0.11%～3.60%、 2016年－0.15%～3.62%)	229,214	249,617
合計	540,470	550,433
(控除) 1年内返済予定	(77,178)	(72,941)
1年内返済予定控除後長期借入債務	¥463,292	¥477,492

2017年3月31日現在の長期借入債務の年度別満期返済額は次のとおりです。

	単位：百万円
2018年3月期	¥ 77,178
2019年3月期	78,208
2020年3月期	92,442
2021年3月期	94,625
2022年3月期	63,605
2023年3月期以降	134,412
合計	¥540,470

2017年3月31日現在、投資有価証券のうち800百万円、定期預金のうち193百万円及び受取手形のうち399百万円を担保として提供しています。対応する借入金はありません。

日本の慣行として、貸付銀行からの求めがあれば、担保を提供する必要があります。貸付銀行は返済期限が到来した債務について、あるいは債務不履行やその他の特殊事象が起こった場合は銀行に対するあらゆる債務について、その銀行に預け入れている預金とを相殺する権利を有しています。これまで、当社グループの債務に対してこの権利を行使した銀行はありません。

## 10. 退職給付及び年金制度

当社グループの退職給付及び年金制度のもとでは、従業員が退職する場合には原則として雇用期間中の平均給与、勤続年数及びその他の要因に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。

当社グループが有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

### 1. 確定給付制度

(1) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです(簡便法を適用した制度を除く)。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
期首残高	¥95,395	¥91,059
勤務費用	4,751	5,229
利息費用	1,164	1,913
数理計算上の差異	4,647	3,688
過去勤務費用		150
退職給付の支払額	(3,752)	(4,072)
連結範囲の異動	165	266
為替換算調整額	(3,205)	(3,018)
その他	(6)	180
期末残高	¥99,159	¥95,395

(2) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです(簡便法を適用した制度を除く)。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
期首残高	¥ 98,679	¥102,450
期待運用収益	3,269	3,796
数理計算上の差異	4,257	(4,690)
事業主からの拠出額	3,068	3,186
退職給付の支払額	(3,342)	(3,576)
連結範囲の異動	(231)	
為替換算調整額	(2,726)	(2,488)
その他	(17)	1
期末残高	¥102,957	¥ 98,679

(3) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
退職給付に係る負債の期首残高	¥2,726	¥2,674
退職給付費用	1,196	1,046
退職給付の支払額	(1,219)	(994)
退職給付に係る負債の期末残高	¥2,703	¥2,726

(4) 2017年及び2016年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表は次のとおりです(簡便法を適用した制度を含む)。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
積立型制度の退職給付債務	¥(95,868)	¥(92,760)
年金資産	102,957	98,679
合計	7,089	5,919
非積立型制度の退職給付債務	(5,994)	(5,361)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,095	¥ 558
退職給付に係る負債	¥(11,939)	¥(10,982)
退職給付に係る資産	13,034	11,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,095	¥ 558

(5) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
勤務費用	¥4,751	¥5,229
利息費用	1,163	1,913
期待運用収益	(3,269)	(3,796)
数理計算上の差異の費用(利益)処理額	2,039	(103)
過去勤務費用の費用処理額	(144)	(218)
簡便法で計算した退職給付費用	1,196	1,046
その他	(4)	255
小計(退職給付費用)	5,732	4,326
合計	¥5,732	¥4,326

(6) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における退職給付に関して、その他の包括利益(税効果控除前)に計上した金額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
過去勤務費用	¥ 432	¥ 205
数理計算上の差異	(2,826)	7,887
合計	¥(2,394)	¥8,092

(7) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における退職給付に関して、その他の包括利益累計額(税効果控除前)に計上した金額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
未認識過去勤務費用	¥ (680)	¥(1,112)
未認識数理計算上の差異	9,617	12,443
合計	¥8,937	¥11,331

## (8) 年金資産

(a) 年金資産の主な内訳

2017年及び2016年3月31日現在の年金資産は、次のとおりです。

	2017年	2016年
国内債券	6%	6%
国内株式	8	8
外国債券	22	25
外国株式	20	18
保険資産(一般勘定)	17	17
現金及び預金	1	1
オルタナティブ投資	26	25
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2017年	2016年
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として3.5%	主として3.5%

## 2. 確定拠出制度

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ4,965百万円及び4,742百万円です。

## 11. 純資産

日本の会社は日本の会社法(以下「会社法」という)の適用を受けています。財務・会計事象に影響を与える会社法の重要な規定を以下に要約しています。

### (a) 配当

会社法のもとでは、株主総会決議による年度末の配当だけでなく、会計期間中いつでも配当を支払うことができます。(1)取締役会設置会社であり、(2)会計監査人を設置しており、(3)監査役会設置会社であり、かつ(4)取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で定めているという要件を満たす会社については、定款にその旨の定めがあれば、会計年度中いつでも、取締役会が配当(現物配当は除く)を宣言することができます。しかしながら、当社は上記の基準を満たしていないので、そうすることができません。

会社法は一定の制約及び追加的な要件を前提として、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めています。

また、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うこともできます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられています。その制限は株主への分配可能額として規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられています。

### (b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金(利益剰余金の一部)及び資本準備金(資本剰余金の一部)の総合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務付けています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法ではまた、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることができません。

会社法のもとでは新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されます。

会社法は会社が自己新株予約権及び自己株式の両方を取得できるよう規定しています。取得した自己新株予約権は純資産の部において独立項目として表示されるか、又は新株予約権から直接控除して表示されます。

## 12. ストック・オプション等

2017年3月31日現在のストック・オプションの付与状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	ストック・オプションの付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2010年ストック・オプション	取締役 8名 従業員41名	290,000株	2010年7月14日	3,050円	2012年7月15日から 2016年7月14日まで
2011年ストック・オプション	取締役10名 従業員39名	296,000株	2011年7月14日	2,970円	2013年7月15日から 2017年7月14日まで
2012年ストック・オプション	取締役10名 従業員41名	300,000株	2012年7月13日	2,186円	2014年7月14日から 2018年7月13日まで
2013年ストック・オプション	取締役10名 従業員38名	286,000株	2013年7月12日	4,500円	2015年7月13日から 2019年7月12日まで
2014年ストック・オプション	取締役 9名 従業員45名	310,000株	2014年7月14日	6,715円	2016年7月15日から 2020年7月14日まで
2015年ストック・オプション	取締役 9名 従業員46名	53,200株	2015年7月13日	1円	2018年7月14日から 2030年7月13日まで
2016年ストック・オプション	取締役 8名 従業員53名	58,100株	2016年7月14日	1円	2019年7月15日から 2031年7月14日まで

ストック・オプションの変動状況は次のとおりです。

	株数							
	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション
<b>2016年3月31日に終了した会計年度</b>								
権利確定後								
2015年4月1日残高	8,000	16,000	36,000	87,000	286,000	310,000		
付与							53,200	
権利行使	(4,000)	(10,000)	(16,000)	(51,000)	(178,000)			
失効	(4,000)							
2016年3月31日残高		6,000	20,000	36,000	108,000	310,000	53,200	
<b>2017年3月31日に終了した会計年度</b>								
権利確定後								
2016年4月1日残高		6,000	20,000	36,000	108,000	310,000	53,200	
付与								58,100
権利行使		(6,000)	(20,000)	(19,000)	(76,000)	(215,000)		
失効								
2017年3月31日残高				17,000	32,000	95,000	53,200	58,100
権利行使価格	3,250円	3,050円	2,970円	2,186円	4,500円	6,715円	1円	1円
行使時平均株価	8,486円	8,817円	10,512円	10,270円	9,391円	9,708円		
付与日における公正な評価単価	899円	1,113円	935円	676円	1,220円	1,697円	7,726円	7,859円
2016年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法								
評価技法:	ブラックショールズ式							
株価変動性:	39.9%							
予想残存期間:	9年間							
予想配当:	120円/株							
無リスク利率:	0.3%							

### 13. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国及び地方に法人税等を納める義務を負っています。2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率はそれぞれ概ね30.8%及び33.0%となっています。

2017年及び2016年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生原因となる重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
繰延税金資産：		
製品保証引当金	¥ 14,696	¥ 14,946
たな卸資産	14,552	14,293
投資有価証券	6,911	6,774
繰越欠損金	9,908	5,641
繰延収益	6,485	5,505
ソフトウェア及びその他無形資産	6,012	5,345
賞与引当金	3,973	3,529
退職給付に係る負債	2,487	2,246
貸倒引当金	1,747	1,425
外国税額控除	184	733
その他	20,614	17,664
評価性引当額	(16,728)	(16,669)
繰延税金資産合計	¥ 70,841	¥ 61,432
繰延税金負債：		
無形固定資産	¥ 69,574	¥ 64,087
連結子会社の留保利益	33,483	33,019
その他有価証券評価差額金	16,727	14,694
退職給付に係る資産	4,216	3,574
固定資産の売却による繰延収益	1,375	1,187
その他	16,395	10,019
繰延税金負債合計	¥141,770	¥126,580
繰延税金負債の純額	¥ (70,929)	¥ (65,148)

2016年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と当連結損益計算書の税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の調整は次のとおりです。

	2016年
法定実効税率	33.0%
海外子会社との税率の差異	(6.5)
のれん償却	4.0
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	3.7
評価性引当額	(1.4)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.2)
研究開発費税額控除	(1.1)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%

2017年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、法定実効税率の5%以下であるため、開示していません。

2016年11月18日、日本で新たに税制改正法が制定され、2017年3月31日に終了した会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2016年3月31日に終了した会計年度のものから内訳が変更されています。結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び2017年3月31日に終了した会計年度に計上された法人税等調整額が変更されました。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2017年3月31日現在、当社及び一部の連結子会社は当社及び当該子会社の将来の課税所得と相殺することができる総額30,698百万円の繰越欠損金を有しており、これらは将来の課税所得の算定にあたって控除として利用できます。これらの繰越欠損金は利用されない場合、次のとおり有効期限を迎える予定です。

	単位：百万円
2018年3月期	¥ 1,292
2019年3月期	315
2020年3月期	696
2021年3月期	825
2022年3月期	573
2023年3月期以降	26,997
合計	¥30,698

#### 14. キャッシュ・フロー追加情報

当社グループは、2017年3月31日に終了した会計年度において、フランダーズ ホールディングス エルエルシー社とその子会社を取得しました。

フランダーズ ホールディングス エルエルシー社の出資持分取得による支出と、これらの新規連結子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物を除く)との関係は次のとおりです。

	単位：百万円
	<b>2017年</b>
流動資産	<b>¥11,880</b>
固定資産	<b>27,501</b>
のれん	<b>18,991</b>
流動負債	<b>(24,703)</b>
固定負債	<b>(10,382)</b>
出資金取得による支出	<b>23,287</b>
連結子会社の現金及び現金同等物	<b>(834)</b>
新規連結子会社出資金の取得による支出(取得した現金及び現金同等物を除く)	<b>¥22,453</b>

2017年3月31日に終了した会計年度において、長期借入債務の返済にはフランダーズ ホールディングス エルエルシー社及びその他当社グループが取得した会社の長期借入債務の返済額18,336百万円を含んでいます。

#### 15. 研究開発費

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度において、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ53,870百万円及び46,138百万円です。

## 16. リース

当社グループは、コンピューター機器及びその他の資産の一部をリースしています。

2017年3月31日現在のファイナンス・リース契約に基づく債務相当額及び解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円	
	ファイナンス・リース契約	オペレーティング・リース契約
1年内	¥ 1,798	¥17,091
1年超	9,463	39,719
合計	¥11,261	¥56,810

## 17. 金融商品及び関連注記

### 金融商品に対するグループ方針

当社グループは、設備投資計画に基づいて、主に銀行借入や社債といった金融商品を利用しています。また、短期の銀行借入やコマーシャルペーパーは、運転資金の調達に利用しており、余剰資金は低リスクの金融資産に投資しています。デリバティブ取引は、投機目的ではなく、以下に記載するリスクを管理するために利用しています。

### 金融商品から生じるリスクの内容と程度並びに金融商品のリスク管理

受取手形及び売掛金といった債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、顧客の倒産リスクを把握するために主要な顧客の支払期日や残高のモニタリングを行うことを記載している内部規定に基づいて債権からの信用リスクを管理しています。

支払手形及び買掛金といった債務の支払期日は、1年以内です。

外貨建の債権及び債務は、外国為替相場の変動による市場リスクに晒されていますが、それぞれの通貨において外貨建の債権及び債務をネットしたポジションに対して、主に先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしています。加えて、予定取引により生じることが見込まれる外貨建の債権及び債務に対しても先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に当社グループの顧客及びサプライヤーの株式であり、市場価格変動のリスクに晒されています。投資有価証券は、定期的に市場価格及び発行体の財政状況をモニタリングすることにより管理しています。

短期借入金やコマーシャルペーパーは、主に運転資金として利用しています。長期借入金や社債は、主に設備投資を目的として利用しています。支払手形及び買掛金といった債務、銀行借入金及び社債は流動性リスクに晒されていますが、その流動性リスクについて当社は企業財務部門による適切な資金計画に沿って管理しており、コミットメントラインを設定しています。金利変動による市場リスクに晒されている長期借入金の一部は、主に金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、主に債権及び債務の外国為替相場、銀行借入金の金利の変動及び原材料の市場価格の変動による市場リスクを管理する先物為替予約、金利スワップ及び商品先物取引です。

当社グループは、権限と利用限度額を規制する内部方針に基づいてデリバティブ取引を行っています。

当社グループは、これらデリバティブ取引を信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクから生じる損失は見込んでいません。

### 金融商品の時価等に関する事項

主要な金融商品の帳簿価額、時価、未実現損失は次のとおりです。金融商品の時価は活発な市場での価格に基づいています。市場価格が入手できない場合は、代わりに他の合理的な評価技法を利用しています。いずれの価格も入手できないものは次の表に含まれていません。

	単位：百万円		
	2017年3月31日		
	帳簿価額	時価	未実現損失
現金及び現金同等物	¥344,094	¥344,094	
受取手形及び売掛金	369,061	369,061	
投資有価証券	169,108	169,108	
合計	¥882,263	¥882,263	
仕入債務	¥173,147	¥173,147	
短期借入金	57,699	57,699	
未払法人税等	27,770	27,770	
長期借入債務	540,470	546,631	¥6,161
合計	¥799,086	¥805,247	¥6,161
デリバティブ取引	¥ (1,363)	¥ (1,363)	

	単位：百万円		
	2016年3月31日		
	帳簿価額	時価	未実現損失
現金及び現金同等物	¥291,206	¥291,206	
受取手形及び売掛金	355,647	355,647	
投資有価証券	160,037	160,037	
合計	¥806,890	¥806,890	
仕入債務	¥156,038	¥156,038	
短期借入金	54,675	54,675	
未払法人税等	11,511	11,511	
長期借入債務	550,433	560,212	¥9,779
合計	¥772,657	¥782,436	¥9,779
デリバティブ取引	¥ (3,444)	¥ (3,444)	

### 資産

#### 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は満期が短期のため、帳簿価額が時価にほぼ等しくなっています。

#### 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は決済が短期のため、帳簿価額が時価にほぼ等しくなっています。

#### 投資有価証券

株式の時価は株式取引所での市場価格で測定しており、債権の時価は当社グループが想定する法人割引率で割り引いた満期時の受取額で測定しています。なお、投資有価証券の分類ごとの時価情報は、注記6に含めています。

## 負債

### 仕入債務、短期借入金及び未払法人税等

仕入債務、短期借入金及び未払法人税等は決済が短期のため、帳簿価額が時価にほぼ等しくなっています。

### 長期借入債務

社債の時価は社債の店頭市場での市場価格により決定しており、長期借入金の時価については、当該借入金に関連するキャッシュ・フローを当社グループが想定する法人借入率で割り引いて決定しています。ヘッジ会計の要件を満たし、特定の一致基準に適合する金利スワップによってヘッジされている変動金利の長期借入金の時価は、当該借入金及び金利スワップに関連するキャッシュ・フローを当社グループが想定する法人借入率で割り引いて決定しています。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は金融機関から入手した価格により評価しています。

下記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：

	単位：百万円		
	2017年3月31日		
	契約額等	契約額等の 内1年超 時価	評価益 (損)
為替予約契約：			
売建：英ポンド	¥ 4,777	¥ (31)	¥ (31)
ユーロ	32,805	158	158
米ドル	39,742	431	431
オーストラリアドル	7,263	21	21
南アフリカランド	731	6	6
チェココルナ	2,769	27	27
香港ドル	1,041	24	24
シンガポールドル	1,445	16	16
マレーシアリンギット	744	(3)	(3)
トルコリラ	1,757	2	2
インドネシアルピア	3,163	(8)	(8)
インドルピー	1,458	(37)	(37)
買建：人民元	1,140	16	16
商品先物契約：			
買建：金属	¥ 2,699	¥ 2	¥ 2

	単位：百万円			
	2016年3月31日			
	契約額等	契約額等の 内1年超	時価	評価益 (損)
為替予約契約：				
売建：英ポンド	¥ 5,535		¥ 65	¥ 65
ユーロ	42,015		(49)	(49)
米ドル	18,385		103	103
オーストラリアドル	5,869		(281)	(281)
南アフリカランド	655		(15)	(15)
チェココルナ	1,813		7	7
香港ドル	1,261		23	23
ポーランドズロチ	188		(0)	(0)
シンガポールドル	2,027		(55)	(55)
マレーシアリングギット	985		(58)	(58)
トルコリラ	8,214		(48)	(48)
ブラジルリアル	18		(3)	(3)
インドネシアルピア	2,947		(59)	(59)
インドルピー	676		(6)	(6)
買建：人民元	1,391		(67)	(67)
マレーシアリングギット	9,353		411	411
商品先物契約：				
買建：金属	¥ 688		¥ (39)	¥ (39)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引：

	ヘッジ対象	単位：百万円		
		2017年3月31日		
		契約額等	契約額等の 内1年超	時価
為替予約契約：				
売建：英ポンド	売掛金	¥ 5,701		¥ (5)
ユーロ	売掛金	37,769		(276)
米ドル	売掛金	6,340		20
南アフリカランド	売掛金	1,138		(10)
チェココルナ	売掛金	6,743		53
ポーランドズロチ	売掛金	1,220		(30)
トルコリラ	売掛金	2,310		24
買建：人民元	買掛金	5,702		9
金利スワップ				
受取変動／支払固定	長期借入金	¥184,898	¥171,996	¥(1,773)
受取変動／支払固定(*)	長期借入金	129,200	98,000	

		単位：百万円		
		2016年3月31日		
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等の 内1年超	時価
為替予約契約：				
売建：英ポンド	売掛金	¥ 7,378		¥ 291
ユーロ	売掛金	41,319		(212)
米ドル	売掛金	2,455		73
南アフリカランド	売掛金	885		6
チェココルナ	売掛金	7,596		(259)
ポーランドズロチ	売掛金	1,156		(21)
トルコリラ	売掛金	3,528		(64)
買建：人民元	買掛金	4,521		(131)
金利スワップ				
受取変動／支払固定	長期借入金	¥174,601	¥162,776	¥(3,057)
受取変動／支払固定(*)	長期借入金	149,600	129,200	

(\*)ヘッジ会計の要件を満たし、特定の一致基準に該当する上記の金利スワップは市場価格で評価せず、スワップ契約に基づいて差額の支払い又は受け取りを認識し支払利息又は受取利息に含めています。また、そのような金利スワップの時価は長期借入金債務に含めています。

#### 時価を容易に決定できない金融商品

		単位：百万円	
		帳簿価額	
		2017年	2016年
非上場株式		¥ 9,413	¥ 9,565
投資事業組合及びその他の投資		685	885
合計		¥10,098	¥10,450

2016年3月31日に終了した会計年度において、非上場株式の減損の金額は、605百万円です。

#### 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

		単位：百万円			
		2017年3月31日			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物		¥344,094			
受取手形及び売掛金		369,032	¥29		
投資有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		25			¥300
合計		¥713,151	¥29		¥300

		単位：百万円			
		2016年3月31日			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物		¥291,206			
受取手形及び売掛金		355,599	¥48		
投資有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		25	25		¥300
合計		¥646,830	¥73		¥300

長期借入金債務の年度別満期返済額は注記9をご覧ください。

## 18. 約定債務及び偶発債務

2017年3月31日現在の資本的支出に関する約定債務は合計で約7,922百万円です。

2017年3月31日現在の裏書手形及び手形債権流動化に伴う買戻義務による偶発債務は合計でそれぞれ4,118百万円及び221百万円です。

## 19. 包括利益

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度におけるその他の包括損失に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円	
	2017年	2016年
その他有価証券評価差額金：		
当期発生利益(損失)	¥ 8,780	¥ (31,523)
損益への組替調整額	(25)	(98)
税効果調整前	8,755	(31,621)
税効果額	(2,034)	10,123
合計	¥ 6,721	¥ (21,498)
繰延ヘッジ利益(損失)：		
当期発生利益(損失)	¥ 3,487	¥ (3,786)
損益への組替調整額	(395)	1,278
税効果調整前	3,092	(2,508)
税効果額	(1,088)	849
合計	¥ 2,004	¥ (1,659)
為替換算調整勘定：		
当期調整額	¥(32,921)	¥ (86,950)
損益への組替調整額	312	(13)
税効果調整前	(32,609)	(86,963)
合計	¥(32,609)	¥ (86,963)
退職給付に係る調整額：		
当期調整額	¥ 502	¥ (7,771)
損益への組替調整額	1,892	(321)
税効果調整前	2,394	(8,092)
税効果額	(946)	2,519
合計	¥ 1,448	¥ (5,573)
持分法適用関係会社に対する持分相当額：		
当期発生額	¥ (1,142)	¥ (809)
その他の包括損失合計	¥(23,578)	¥(116,502)

## 20. 1株当たり当期純利益

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
2017年3月31日に終了した会計年度：	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株主に帰属する当期純利益	¥153,939	292,208	¥526.81
希薄化株式の影響			
ストック・オプション		214	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
算定に必要な当期純利益	¥153,939	292,422	¥526.43
	単位：百万円	単位：千株	単位：円
2016年3月31日に終了した会計年度：	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株主に帰属する当期純利益	¥136,987	291,942	¥469.23
希薄化株式の影響			
ストック・オプション		239	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
算定に必要な当期純利益	¥136,987	292,181	¥468.84

## 21. セグメント情報

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」では、企業はその報告セグメントについての財務情報及び説明的な情報を報告することとされています。報告セグメントは事業セグメント又は具体的な基準を満たす事業セグメントの集約です。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能であり、そのような情報を最高意思決定者が、資源の配分方法の決定及び業績の評価を行うために定期的に検討する企業の構成単位です。一般的にセグメント情報は内部で事業セグメントの業績を評価し、事業セグメントへの資源の配分方法を決定するために利用するものと同様の基準で報告することとされています。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、グループ間の資源の配分方法の決定を行うために定期的に評価されているセグメントです。当社グループの報告セグメントは「空調・冷凍機事業」セグメント及び「化学事業」セグメントから構成されています。

「空調・冷凍機事業」セグメントは、空調・冷凍機製品の製造、販売及び工事を行っています。「化学事業」セグメントは、化学製品の製造、販売を行っています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理方法は、注記2「重要な会計方針の概要」において開示されているものと概ね同一です。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

	単位：百万円						
	2017年3月31日						
	報告セグメント						
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,835,377	¥156,754	¥1,992,131	¥51,838	¥2,043,969		¥2,043,969
セグメント間の内部売上高又は 振替高	389	12,265	12,654	520	13,174	¥(13,174)	
計	1,835,766	169,019	2,004,785	52,358	2,057,143	(13,174)	2,043,969
セグメント利益	208,750	18,302	227,052	3,750	230,802	(33)	230,769
セグメント資産	1,943,887	191,049	2,134,936	34,641	2,169,577	186,572	2,356,149
その他の項目：							
減価償却費	¥ 46,057	¥ 11,600	¥ 57,657	¥ 1,621	¥ 59,278		¥ 59,278
のれん償却費	25,735		25,735		25,735		25,735
持分法適用の非連結子会社 及び関連会社への投資額	11,596	6,709	18,305		18,305		18,305
有形固定資産及び無形固定資産 の投資額	76,389	12,552	88,941	1,404	90,345		90,345

	単位：百万円						
	2016年3月31日						
	報告セグメント						
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥1,828,012	¥162,286	¥1,990,298	¥53,393	¥2,043,691		¥2,043,691
セグメント間の内部売上高又は 振替高	614	10,295	10,909	500	11,409	¥(11,409)	
計	1,828,626	172,581	2,001,207	53,893	2,055,100	(11,409)	2,043,691
セグメント利益	193,786	20,621	214,407	3,529	217,936	(64)	217,872
セグメント資産	1,798,333	189,508	1,987,841	35,370	2,023,211	167,894	2,191,105
その他の項目：							
減価償却費	¥ 44,326	¥ 12,055	¥ 56,381	¥ 1,527	¥ 57,908		¥ 57,908
のれん償却費	26,183	99	26,282		26,282		26,282
持分法適用の非連結子会社 及び関連会社への投資額	11,815	6,798	18,613		18,613		18,613
有形固定資産及び無形固定資産 の投資額	90,617	18,157	108,774	3,938	112,712		112,712

- 注：1 「その他」のセグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントの集約であり、「油機事業」セグメント、「特機事業」セグメント、「電子システム事業」セグメントから構成されています。
- 2 「調整額」には配賦不能項目及びセグメント間消去が含まれています。「調整額」に含まれる配賦不能全社資産は、2017年及び2016年3月31日現在、それぞれ190,001百万円及び173,176百万円であり、主として当社の現金、定期預金及び投資有価証券です。
- 3 セグメント利益の総額は、連結損益計算書の営業利益と整合しています。
- 4 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に相当する価値で記録されています。

#### 4. 追加情報

##### (1) 地域に関する情報

##### (a) 売上高

単位：百万円						
2017年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥518,453	¥503,489	¥329,247	¥303,417	¥274,055	¥115,308	¥2,043,969

単位：百万円						
2016年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥502,233	¥484,951	¥349,266	¥304,626	¥276,587	¥126,028	¥2,043,691

注：売上高は顧客の所在地に基づく、国又は地域に分類しています。

##### (b) 有形固定資産

単位：百万円						
2017年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥140,563	¥128,484	¥70,230	¥43,093	¥33,093	¥9,064	¥424,527

単位：百万円						
2016年3月31日						
日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	連結
¥140,641	¥91,187	¥77,981	¥34,957	¥31,379	¥8,955	¥385,100

##### (2) 報告セグメントごとの減損損失

単位：百万円					
2016年3月31日					
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	その他	消去又は全社	連結
減損損失		¥41		¥450	¥491

注：「その他」の金額は、油機事業に係るものです。

### (3) のれんに関する情報

#### (a) 報告セグメントごとののれんの未償却残高

2017年及び2016年3月31日現在の報告セグメントごとののれんは次のとおりです。

単位：百万円					
2017年					
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	その他	消去又は全社	連結
のれん	¥330,876				¥330,876

単位：百万円					
2016年					
	空調・ 冷凍機事業	化学事業	その他	消去又は全社	連結
のれん	¥329,753				¥329,753

## 22. 後発事象

以下の決議が2017年6月29日に開催を予定している定時株主総会で承認されることを条件として、2017年5月10日に開催された取締役会で承認されました。

#### 利益剰余金の処分

2017年3月31日現在の株主に対し1株当たり70円、総額20,467百万円の期末配当を支払うことが決議される予定です。



有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所  
〒541-0042  
大阪市中央区今橋四丁目1番1号  
淀屋橋三井ビルディング  
Tel: (06) 4560 6000

## 独立監査人の監査報告書

ダイキン工業株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の 2017 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表、2017 年 3 月 31 日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の概要並びに他の説明的な情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の 2017 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2017 年 3 月 31 日に終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

*Deloitte Touche Tohmatsu LLC*

2017 年 6 月 27 日

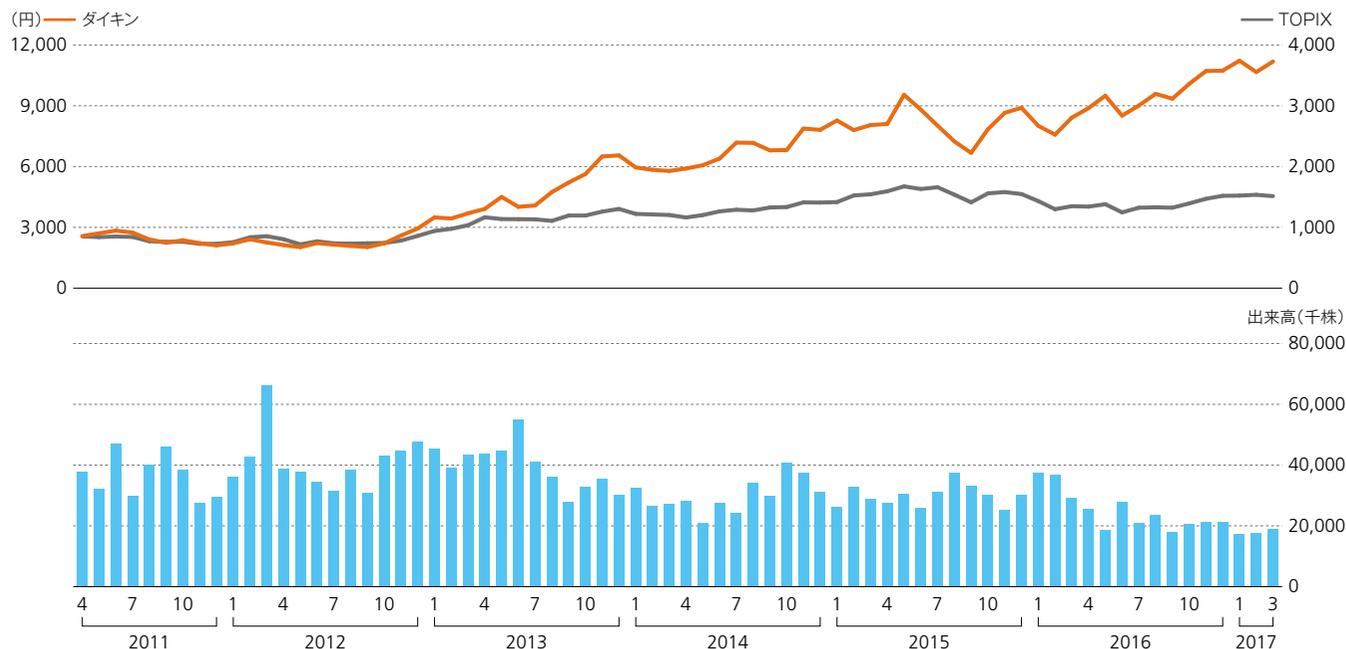
Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

# 会社情報

(2017年3月31日現在)

会社名	ダイキン工業株式会社
本社	〒530-8323 大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル Tel: 06-6373-4312 URL: <a href="http://www.daikin.co.jp">http://www.daikin.co.jp</a>
東京支社	〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル Tel: 03-6716-0111
決算期	毎年3月31日
創業	1924年10月25日
設立	1934年2月11日
資本金	85,032百万円
発行済株式の総数	293,113千株
株主数	24,146人
大株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</li> <li>● 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</li> <li>● 株式会社三井住友銀行</li> <li>● 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</li> <li>● 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口)</li> <li>● 株式会社三菱東京UFJ銀行</li> <li>● シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー</li> <li>● 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)</li> <li>● 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)</li> <li>● ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー</li> </ul>
関係会社	連結子会社: 245社 持分法適用会社: 18社
従業員数	67,036人(連結)
上場証券取引所	東京
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/">http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3-6-3
定時株主総会	毎年6月
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 株価の推移





# **DAIKIN INDUSTRIES, LTD.**



このアニュアルレポートは、森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) が認証する適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しており、ベジタブルインクによって水なし印刷しています。

Printed in Japan

<http://www.daikin.co.jp>